

京都私立病院報

No.478・臨

社団法人 京都私立病院協会

第29回通常総会

開催日時 2003年5月28日(水)

午後2時30分

開催場所 京都全日空ホテル

社団法人京都私立病院協会第29回通常総会

開催日時 2003年5月28日〔水〕 午後2時30分

開催場所 京都全日空ホテル

次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議長選出についての提案
4. 議長挨拶
5. 議 事
議事録署名人の選任について
 - 第1号議案 平成14年度社団法人京都私立病院協会事業報告に関し承認を求める件 (P.1)
 - 第2号議案 平成14年度社団法人京都私立病院協会歳入歳出決算に関し承認を求める件 (P.84)
 - 第3号議案 平成15年度社団法人京都私立病院協会事業計画に関し承認を求める件 (P.90)
 - 第4号議案 平成15年度社団法人京都私立病院協会歳入歳出予算に関し承認求める件 (P.94)
 - 第5号議案 役員の選出に関する件 (P.96)
 - 第6号議案 選挙管理委員・予備選挙管理委員の選出に関する件 (P.97)
 - 第7号議案 顧問の委嘱に関する件 (P.98)
6. 閉 会

第29回通常総会を迎えて

会長 武田 隆 男

平成15年度の京都私立病院協会通常総会では、第1号議案・第2号議案において、平成14年度の事業報告と歳入歳出決算のご報告を致し、第3号議案・第4号議案において平成15年度の事業計画と予算、第5号議案では3月に施行された役員の選出によって大槻稔司会長、大川原康夫監事、武田隆男監事が選出されていますので、副会長、理事の選出について、第6号議案で選挙管理委員・予備選挙管理委員の選出について、第7号議案で顧問の委嘱について審議いただくことになっています。いずれも会務の執行に重要な案件でございますので、会員の皆様には充分なご審議の上、宜しくご承認をお願いいたします。

今、医療界は医療保険制度、高齢者医療制度、医療提供体制の構造改革の最中にあります。去る3月28日に医療保険制度体系および診療報酬体系に関する基本方針が閣議決定されました。

医療保険は都道府県単位を軸に被用者・国保の再編・統合を進め、また、高齢者医療保険の適正化を図るため、前期高齢者と後期高齢者のそれぞれの特性に応じた新たな制度が創設されることとなります。

診療報酬については、医療技術の適性な評価（ドクターフィー的要素）、医療機関のコストや機能等を適切に反映した総合的な評価（ホスピタルフィー的要素）、患者の視点の重視等にわたって見直しをすることとなりました。これは当協会を始め、各医療団体が主張してきた「医療機関の運営や施設に関するコスト等に関する調査・分析を進め、疾病の特性や重症度、看護の必要度等を反映した評価を進めるとともに、医療機関等の機能の適正な評価を進める」であり喜ばしいことです。今後どのような調査がなされ、診療報酬にどの様に反映されるかわかりませんが、適正な診療報酬が確立され、来年4月の診療報酬改定に反映されるよう、更なる訴えをつづけなければなりません。

残念ですが、政府の構造改革特別区域推進本部は、経済活性化の一環として、自由診療の分野に限定して株式会社の医療参入を決定しました。そもそも生命・身体・健康を犠牲にして経済活性化を計ることは、人間の尊厳、医の倫理を無視したもので、反道徳の極みです。金融改革をミスリードして、金融の混乱が生じ、その機に乗じて欧米の金融界がどんどんと日本に乱入し、ノン・バンクの隆盛、海外医療保険が躍進しました。結果からみれば、日本の金融を混乱させるのが目的であったのだろうと心ある人々は思っています。規制改革で株式会社の医療参入を計ったことは、同じように、医療改革という名のもとに医療の混乱を起こさせる事が目的であろうと思うのも仕方ない事です。関係者の最近の言動は、株式会社の参入そのものが目的であるということを裏付けています。混合診療の導入もしかりです。行き過ぎた混合診療導入の問題は公的保険の崩壊をまねきます。よしんば崩壊しなくても公的保険の支払い縮小は、民間保険の医療保険拡大の良い機会でしょう。これは、国民に医療費負担を更に重ね、公平な医療を剥奪することとなります。医療の分野まで米国のグローバル化政策に屈するべきではありません。

それを防ぐためにも、医療法人制度の見直しも不可欠です。国民の医療への信頼をより高め、

医療法人の公益性を更に高めることが必要です。社団医療法人の特別医療法人への移行誘導、持分の有り方などを十分に研究して非営利性の徹底を計り、改正病院会計準則と医療法人会計基準策定による経営情報の公開等も又急務です。それに関連して、病院債など資金調達手段の多様化に向けた環境整備等、病院経営の安定化を高める方策の検討も進められています。以上の動きを注意深く見守り、各病院がすみやかに対応できるよう予め準備しておくことが必要であると思います。

今、各病院は病院機能分化を巡り「一般病床」か「療養病床」の選択を迫られています。本年8月までに病床区分の届出が必要ですが、その届出が控えられています。多くの会員病院が方向性は既に決定済みと思いますが、自院の医療圏における病院機能の分布、医療ニーズ、人員配置など自院の体制、入院患者の病状などの要素を充分勘案し、最終決定していただきたいものです。そして、今後、両病床の機能が十分に活かされるよう、リハビリやケアマネジメント機能をも兼ね備えた地域一般病棟の事にも耳を傾けその様な機能を持つ病棟を育てる努力をお願いします。

医療安全対策につきましても、全国でもとりわけ早く会員病院の真剣な取組みが進んでいます。国立病院と特定機能病院に義務化されているアクシデント事例の収集や報告については、ゆくゆく全医療機関に拡大されるはずですが、又安全について都道府県単位に医療安全相談窓口が設置され、より有用な情報が迅速に得られ、医療安全性が更に向上してくると思います。その中で院内感染対策は協会の委員会の活動により会員病院が真摯に取り組まれて効果を上げていますが、SARS等予測できない感染症の被害を最小限に防ぐため、公的病院において感染症指定医療機関の整備を推し進めておられる行政に対し敬意の念を表します。

安全な医療とは医療の質の高さでもあります。各病院の質を高める努力が評価されるために日本医療機能評価機能の受審を勧めてきましたが、4月21日時点で、府下で18病院が（全国で909病院）認定されており、更に今後、地域医療への信頼を高めるため、より多くの会員病院が受審されることを望み、受診についての相談、助言を行っています。更に、新医師臨床研修必修化に伴ない、臨床研修指定をうける会員病院が増えてくると思われますが、指導医の養成やマッチング等の研修体制の強化についても端緒についたばかりですので、今後会員病院の連携のもと優秀な医師の育成に努めていく仕組みが必要であります。

医療分野における構造改革は、徐々に具体化されていきますが、将来にわたり、安定的、継続可能な医療制度として再構築をねばり強く図らねばならないことは、万人の認めるところで、そして、京都私立病院協会をはじめ各医療団体が、そのリーダーとしての役割を継続して果たしていかなければならないと思います。

今年度も引きつづき、新体制で経営の安定化、医療と福祉の整合性、医療の質及び病院機能の向上についての研究・検討を行ない、地域社会により信頼され、より貢献できる京都の医療体制の充実を目指していくはずですが、

21世紀の新たな保険・医療・福祉のあり方を構築するために、会員各位の一層のご支援、ご協力をお願いいたします。また、この変革期を乗り越えるためにも、役員、事務局一同全力で会務を遂行してまいりますので、ご尽力よろしくお願い申し上げます。

最後に、2期4年間の間、会長としての職責を務めさせていただくことができましたことに、ご協力いただきました会員の方々、役員、事務局の皆様、関係各位に厚くお礼を申し上げます。

第1号議案

平成14年度 社団法人京都私立病院協会 事業報告に関し承認を求める件

【総務部】

組織の現状と執行体制

A 会員関係	4
B 役員及び業務分担	5
C 第28回通常総会	8
D 会長・監事選挙	8
E 理事会	8
F 政策委員会	8

会員相互の連携と組織強化

A 表彰	9
B 事務長会	9
C 看護部長会	14
D 薬剤師部会	17
E 栄養士部会	18
F 臨床検査部会	19
G 放射線技師部会	20
H 情報システム検討会	21
I 病院機能向上対策委員会	21
J 地区会議	22
K 新春会員懇親会	22
L 創立38周年記念式典	23

広報活動および情報サービスの充実

A 京都私立病院報	23
B 私病協情報サービス	24
C 感染症対策に関する広報活動	24
D 協会ホームページ	24
E その他の広報活動	25

病院職員の確保対策への取り組み

A 養成事業	25
B 医療従事者無料職業紹介事業への取り組み	25

医療制度の検討

A 病院をとりまく情勢	27
-------------	----

B 医療制度検討委員会	28
病院団体との交流	
A 近畿病院団体連合会	29
B 中央における病院団体	30
京都府内における医療団体との連携	
A 京都府医師会	30
B 京都府病院協会	31
C その他	31
行政への対応	
A 京都府	32
B 京都市	33
関係団体との連携	
職員人事（平成15年4月1日現在）	
A 京都私立病院協会	34
B 京都保健衛生専門学校	34
C 京都府病院協同組合	35
D 京都府病院厚生年金基金	35
E 京都中央看護専門学校	35

【保険部】

医療保険関係諸法

A 入院基本料等施設基準	37
B 医療保険担当理事会	39
C 京都府医師会との保険医療懇談会	39
D 特別の療養環境の提供に係わる調査（室料差額実態調査）の実施	39
E 生保指定医療機関に対する個別指導への立ち会い	40

介護保険

A 介護保険への取り組み	40
B 介護保険委員会	41
C 介護報酬委員会	42
D ケアマネジャー委員会	43

【地域医療部】

救急・休日・時間外診療体制の推進

A 京都府下における二次病院群輪番制	44
B 京都府救急医療情報システム	46
C 京都府周産期医療情報システム	47

救急医療をめぐる問題への取り組み	
A 救急医療委員会	47
B 救急搬入事故対策委員会	48
在宅医療等への取り組み	49
医療安全対策への取り組み	50
感染症対策への取り組み	51
情報開示についての検討	51
未収金対策への取り組み	52
【学術研修部】	
京都病院学会	
A 第37回京都病院学会	54
B 第38回京都病院学会の開催にむけて	55
教育・研修	
A 教育訓練初級コース	56
B 看護卒後教育	57
C 保健医療管理者養成講座	59
【経営部】	
A 民間病院に対する補助制度への対応	61
B 入院環境整備委員会	61
C 感染性廃棄物処理問題委員会	62
D 薬事委員会	62
E 購買担当者会議	63
F 融資斡旋	63
【厚生部】	
A 第38回病院対抗野球大会	65
B 第25回病院対抗女子バレーボール大会	65
< 参考 >	
京都保健衛生専門学校	67
京都府病院協同組合	71
京都府病院厚生年金基金	72
京都中央看護師養成事業団	73

【総務部】

組織の現状と執行体制

A 会員関係

1 会員数 平成15年3月31日現在

会 員 140施設

特別会員 27施設

職員数 約28,000名

2 病床数 平成15年3月31日現在

会 員 一 般 19,627床

結 核 63床

精 神 5,198床

老 健 100床

計 24,988床

特別会員 166床

3 会員組織名称変更

ユニチカ中央病院 宇治武田病院 平成14年4月

医療法人清水病院清水病院附属大手筋診療所
医療法人清水会大手筋診療所 平成13年6月

医療法人清水病院清水病院 医療法人清水会京都伏見しみず病院 平成14年6月

医療法人十全会京都双岡病院 医療法人新生十全会京都双岡病院 平成14年10月

医療法人財団康生会富小路クリニック 医療法人財団康生会柳馬場武田クリニック 平成14年12月

4 入 会

御所東クリニック 平成14年9月

なごみの里病院 平成14年11月

改進黨療所 平成15年1月

5 退 会

醍醐渡辺病院 平成14年8月

小柳病院 平成14年8月

根本外科医院 平成15年2月

中尾病院 平成15年2月

6 物 故 者

辻際 幸雄 辻際醍醐診療所院長 平成14年12月16日

B 役員及び業務分担

1 役員

会長 武田隆男（武田病院）	副会長 大槻稔司（亀岡病院）
副会長 清水 紘（嵯峨野病院）	副会長 吉川順介（吉川病院）
副会長 中野種樹（長岡病院）	副会長 真鍋克次郎（八幡中央病院）
理事 秋山俊二 （蘇生会総合病院～平成14.6）	理事 板坂 勉（宇治病院）
理事 出射靖生（京都回生病院）	理事 大澤 直（大澤病院）
理事 太田 互（太田病院）	理事 大野研而 （京都市民連中央病院～平成14.10）
理事 岡本豊洋（第二岡本総合病院）	理事 梶並稔正（西京都病院）
理事 河端一也（新河端病院）	理事 久野成人（久野病院）
理事 小森直之（なぎ辻病院）	理事 近藤泰正（堀川病院）
理事 清水鴻一郎（京都伏見しみず病院）	理事 清水正啓（愛生会山科病院）
理事 清水幸夫（シミズ病院）	理事 戸津崎茂雄（京都南病院）
理事 中野博美（京都きづ川病院）	理事 松井道宣（京都九条病院）
理事 吉川 聡（宇治黄檗病院）	理事 吉田多美（協会事務局）
監事 相馬秀臣（相馬病院）	監事 大川原康夫（愛生会山科病院）
監事 坂本正寿（京都成蹊法律事務所）	

2 業務分担

1) 政策委員会

武田隆男、大槻稔司、清水 紘、吉川順介、
中野種樹、真鍋克次郎、吉田多美

2) 総務部

部長 / 清水 紘 副部長 / 中野種樹

庶務 / 板坂 勉、太田 互

経理・労務 / 板坂 勉、秋山俊二

職種・職務別組織

理事長・院長会 清水 紘

医師部会 清水 紘

事務長会 秋山俊二、太田 互（平
成14.7～）

看護部長会 大澤 直

薬剤師部会 河端一也

放射線技師部会 小森直之

臨床検査部会 大野研而、中野博美

（平成14.11～）

栄養士部会 松井道宣

地区別組織

京都市内 吉川順介、清水鴻一郎

北部地区 大槻稔司、太田 互

南部地区 真鍋克次郎、中野博美

広報担当 / 中野種樹、吉川 聡、

梶並稔正、久野成人

私病報編集委員会 中野種樹、吉川 聡、

梶並稔正、久野成人
 病院の質、機能向上担当 / 中野種樹、
 板坂 勉、岡本豊洋、秋山俊二、
 戸津崎茂雄
 病院機能向上対策委員会 中野種樹、
 板坂 勉、岡本豊洋、秋山俊二、
 戸津崎茂雄
 無料職業紹介事業 / 板坂 勉、
 秋山俊二、太田 互
 医療従事者無料職業紹介事業運営委員
 会 板坂 勉、秋山俊二、太田 互
 病院医療制度検討委員会 / 清水 紘、
 中野種樹、清水鴻一郎、戸津崎茂雄、
 松井道宣、小森直之、岡本豊洋
 涉外 /
 全般 清水 紘
 精神病院協会 吉川 聰
 全国病院団体連合 武田隆男
 日本病院会 武田隆男
 全日本病院協会 清水 紘
 近畿病院団体連合会 武田隆男
 近畿病院団体連合会委員会 武田隆男、
 大槻秧司、清水 紘、吉川順介、
 中野種樹、真鍋克次郎

3) 地域医療部

部長 / 真鍋克次郎 副部長 / 大槻秧司
 救急医療担当 / 真鍋克次郎、吉川順介、
 中野博美、清水幸夫、出射靖生
 救急医療委員会 真鍋克次郎、
 吉川順介、中野博美、清水幸夫
 救急搬入事故対策委員会 出射靖生
 京都府交通事故医療連絡協議会
 真鍋克次郎、出射靖生
 京都府救急医療情報システム運営懇

談会 真鍋克次郎
 血液製剤の使用に関する懇談会
 吉川順介
 京都市救急救命士に関する懇談会
 真鍋克次郎
 二次病院群輪番担当 / 京都市 清水幸夫
 南山城 真鍋克次郎
 京都市休日急病診療所 /
 理事会 吉川順介
 運営委員会 近藤泰正
 周産期医療 / 真鍋克次郎
 京都府周産期医療協議会 真鍋克次郎
 感染症対策担当 / 清水正啓、戸津崎茂雄、
 中野博美、大野研而、河端一也、
 小森直之
 感染症対策委員会 清水正啓、
 戸津崎茂雄、中野博美、大野研而、
 河端一也、小森直之
 在宅医療担当 / 大槻秧司、中野種樹、
 大澤 直、板坂 勉、梶並稔正
 ホームヘルパー養成事業運営委員会
 大槻秧司、大澤 直、中野種樹、
 板坂 勉
 京都SKYセンター担当 板坂 勉、
 梶並稔正

医療安全対策担当 / 大槻秧司、
 真鍋克次郎
 医療安全対策委員会 大槻秧司、
 真鍋克次郎、清水正啓
 情報システム担当 / 中野種樹、小森直之、
 河端一也
 情報システム運営委員会 中野種樹、
 小森直之、河端一也
 情報開示担当 / 大槻秧司、松井道宣、

戸津崎茂雄

情報開示委員会 大槻秧司、松井道宣、
戸津崎茂雄

4) 保険部

部長 / 清水 紘 副部長 / 真鍋克次郎
医療保険担当 / 清水 紘、真鍋克次郎、
吉川順介、出射靖生、秋山俊二、
梶並稔正、久野成人、小森直之
(オブザーバー：大槻 均事務長会
常任委員)

府医師会との懇談会 清水 紘、
真鍋克次郎、出射靖生
診療報酬委員会 清水 紘、
真鍋克次郎

政府管掌健康保険生活習慣病予防健診担
当 / 清水 紘、小森直之

介護保険担当 / 清水 紘、大槻秧司、
秋山俊二、出射靖生、大澤 直、
梶並稔正、久野成人、吉川 聰
介護保険委員会 清水 紘、大槻秧司、
秋山俊二、出射靖生、大澤 直、
梶並稔正、久野成人、吉川 聰
介護報酬委員会 清水 紘、

秋山俊二、久野成人
ケアマネジャー委員会 清水 紘、
大澤 直
府医師会との懇談会 清水 紘、
大槻秧司、吉川 聰

5) 学術研修部

部長 / 大槻秧司 副部長 / 吉川順介
京都病院学会担当 / 清水 紘、
真鍋克次郎、吉川順介、大澤 直、
吉川 聰、小森直之、久野成人
教育研修担当 / 大槻秧司、吉川順介、

松井道宣、吉川 聰、清水正啓、
河端一也、久野成人

初級者教育訓練 大槻秧司、
清水正啓

看護卒後教育検討委員会 松井道宣、
河端一也、久野成人
中堅幹部職員研修 吉川 聰
保健医療管理者養成講座 吉川順介
保健医療管理者養成講座運営委員会
吉川順介、大槻秧司、中野種樹、
近藤泰正

6) 経営部

部長 / 中野種樹 副部長 / 吉川順介
経営管理担当 / 中野種樹、吉川順介、
秋山俊二
医療関連サービス研究 中野種樹、
秋山俊二

薬事委員会 吉川順介
購買担当者会議 中野種樹
入院環境整備委員会 吉川順介、
太田 互

感染性廃棄物処理問題委員会
中野種樹、秋山俊二、太田 互

税務政策担当 / 中野種樹、吉川順介、
清水鴻一郎、秋山俊二、
(オブザーバー：石原良次事務長会常任委
員会委員長)

7) 厚生部

部長 / 吉川順介 副部長 / 中野種樹
厚生事業担当 / 吉川順介、中野種樹、
梶並稔正、久野成人
野球大会実行委員会 梶並稔正、
久野成人
バレーボール大会実行委員会

梶並稔正、久野成人
新クラブ設立準備委員会 吉川順介、
中野種樹

中野種樹、近藤泰正
9) 京都中央看護婦養成事業団
部長 / 大槻秧司 副部長 / 真鍋克次郎
清水 紘、清水幸夫、中野博美、

8) 京都保健衛生専門学校
部長 / 清水 紘 副部長 / 大澤 直

C 第28回通常総会

平成14年5月22日 於：ホテル日航プリンセス京都

議 事 第1号議案 13年度(社)京都私立病院協会事業報告に関し承認を求める件
第2号議案 13年度(社)京都私立病院協会歳入歳出決算に関し承認を求める件
第3号議案 14年度(社)京都私立病院協会事業計画に関し承認を求める件
第4号議案 14年度(社)京都私立病院協会歳入歳出予算に関し承認を求める件
審議の上、全議案が承認可決された。

D 会長・監事選挙

任期満了に伴う会長・監事選挙を平成15年4月9日を選挙日として2月18日に公示。候補者を3月7日に締め切った結果、会長に大槻秧司、監事に大川原康夫・武田隆男の立候補があり、定数以内の候補者数であったため、その時点で当選が確定した。

E 理事会

毎月第1、第3水曜日を定例日として開催。

協会の執行機関として定款及び理事会規定に基づき正確な情報と資料をもとに審議を尽くし、その役割を果たすよう努めた。また、医療制度改革、診療報酬・介護報酬改定、医療特区における混合診療や株式会社参入問題、消費税や医療法人の会計準則の問題等、医療を取り巻く環境の激変に立ち向かうため、理事会で情報提供や意見交換に努めた。

第14期第23回理事会(平成14年6月5日)～第44回(平成15年5月21日)計22回開催

F 政策委員会

月始の理事会終了後開催を原則とし、理事会で政策送りとなった案件についての審議や、重要な問題の基本方針について検討をおこなった。

また、関連事業所間の連携を十分おこなうためにも、各事業所の重要な問題について政策委員会において十分な討議をおこなった。

平成13年度 - 17回(平成14年4月3日)～第20回(平成14年5月15日)

平成14年度 - 1回(平成14年5月29日)～第16回(平成15年3月19日)計19回開催

会員相互の連携と組織強化

A 表彰

国や地方自治体より依頼のある各種表彰の推薦に対して推薦をおこない、会員関係では以下の方々が表彰された。

京都府救急医療功労者表彰

個人の部 / 出射靖生（第二京都回生病院理事長 = 当協会推薦）

児島幸照（長岡病院院長）

団体の部 / 冨田病院（当協会推薦）

京都府保健医療功労者表彰

個人の部 / 笹野 満（丹後中央病院院長 = 当協会推薦）

齋藤惇生（新河端病院名誉院長）

団体の部 / 園部丹医会病院（当協会推薦）

京都府看護功労者表彰

澤井美智子（第二岡本総合病院看護部長 = 当協会推薦）

木下明美（三菱京都病院看護部長）

藤原澄子（京都双岡病院看護部長）

救急医療功労者厚生労働大臣表彰

村田眞司（三菱京都病院名誉院長）

B 事務長会

平成14年度においても事務長会は、経営・保険・労務の3部会が、互いに有機的な連携を保ちながら、それぞれの専門分野において積極的な活動を展開してきた。

1 常任委員会

常任委員会は、事務長会の中核機関として、事務長会独自の企画はもとより、理事会はじめ協会内各委員会からの要請事項に対応するなど、多数の案件を検討し処理してきた。

また、医療情勢を分析しながら情報交換なども活発に行い、病院医療が直面する諸問題に対し、解決を求める努力を重ねてきた。

理事会方針に基づいた各種事業にも積極的に参画し、多くの委員会等に代表を派遣するなど全面的な協力体制をとってきた。

< 役員 >

委員長 石原良次（京都南病院）

副委員長 秋山俊二（蘇生会総合病院～平成14.6）、太田 互（太田病院）

田中秀和（京都博愛会病院）、中谷泰幸（なぎ辻病院）

永井佑二（京都九条病院）

常任委員 上田正紀（日本バプテスト病院） 大西三津夫（愛生会山科病院）

大槻 均（医仁会武田総合病院） 岡野昌夫（愛寿会同仁病院平成14.7～）

奥田 守（高雄病院） 垣内安正（長岡病院） 加藤恵三（賀茂病院）

岸本啓介（京都市民連第二中央病院～平成14.10、京都市民連中央病院平成14.11～） 小山忠典（吉川病院～平成14.6）

齋藤嘉甫（田辺中央病院） 佐藤 修（京都桂病院） 滋岡嘉弘（宇治黄檗病院）

瀬戸達雄（京都専売病院） 岡本敏雄（相馬病院）

土居 皓（松ヶ崎記念病院） 中江陽一（京都東山老年サナトリウム～平成15.3）

中江美隆（丹後中央病院） 狭間由浩（園部丹医会病院）

橋立 貞（洛西シミズ病院平成14.7～） 樋口吉雄（松本病院）

八木利之（洛和会音羽病院） 四井猛士（宇治徳洲会病院）

<各委員会への派遣委員>

- ・病院医療制度検討委員会 石原良次、中谷泰幸
- ・薬事委員会 加藤恵三、樋口吉雄
- ・救急搬入事故対策委員会 齋藤嘉甫、狭間由浩
- ・私病報編集委員会 上田正紀、大西三津夫
- ・医療安全対策委員会 中谷泰幸
- ・情報開示委員会 大西三津夫
- ・診療報酬委員会 田中秀和、大槻 均
- ・入院環境整備委員会 石原良次、岸本啓介、滋岡嘉弘、永井佑二、八木利之
- ・無料職業紹介事業運営委員会 土居 皓
- ・ホームヘルパー養成事業運営委員会 中谷泰幸
- ・病院機能向上対策委員会 佐藤 修
- ・感染性廃棄物処理問題委員会 永井佑二、中江陽一
- ・保健医療管理者養成講座運営委員会 奥田 守、四井猛士
- ・未収金対策検討委員会 齋藤嘉甫、佐藤 修、中谷泰幸、永井佑二、八木利之
山口孝男（事務長会顧問）

a 定例委員会

毎月第2金曜日を定例日とし、8回開催。毎回事前に正副委員長会議を開き、委員会の運営等に関して協議している。今期は10月と3月の2回の委員会を拡大委員会とし、全会員の事務長に出席を呼びかけ、多数の参加をいただいた。委員会では、種々の企画立案をはじめ、情報・意見交換を行い、私病協ならびに各病院の抱える諸問題の解決に努めた。また委員会での主な協議確認事項については、必要に応じ会員病院の事務長に

報告した。

b 総会 5月10日 於：京都ブライトンホテル

当期の総会では、平成13年度の事業報告ならびに平成14年度の事業方針について承認および採択がなされた。

c 全体会議 12月13日 於：ホテルプリンセス京都

年末の懇親会を兼ねて、全体会議を開催した。会議では平成14年度上半期の事務長会活動報告を行い、また「医療制度改革にどう対応するか～これからの民間病院のあり方」をテーマに恒例の経営管理講演会を開催した。

d 研修会

1) 12月13日 於：ホテルプリンセス京都(事務長会全体会議)

参加者 / 70名

「医療制度改革にどう対応するか～これからの民間病院のあり方」(経営部企画)

講師 / 西澤寛俊(社団法人全日本病院協会副会長・特別医療法人恵和会理事長)

2) 2月21日 於：京都市サーチパーク・バズホール

参加者 / 181名(看護部長会と合同)

「介護保険の動向と介護報酬の見直し」(保険部企画)

講師 / 貝谷 伸(厚生労働省老健局介護保険課長)

3) 10月11日 於：京都府医師会館(10月事務長会拡大委員会)

参加者 / 47名

(1) 「地下水膜ろ過システムについて」

解説 / 成田憲一(株)フォーバル環境プロジェクト大阪事務所所長)

(2) 「組立式準個室(プライバシー空間システム)について」

解説 / 中川博士(メディカル経営研究センター代表幹事)

e 研修旅行 11月26、27日

先進的な施設見学を通しての研修と、会員事務長間の親睦を図ることを目的に実施している研修旅行。平成14年度は、IT化に力を入れ、さまざまな手法による病院経営を実践されている特別医療法人董仙会恵寿総合病院を訪問し、大変参考になった。

見学先 / 特別医療法人董仙会恵寿総合病院(石川県七尾市)

宿泊 / 和倉温泉 のと楽 参加 / 23名

f 他府県病院協会事務長会との交流

1) 近畿病院団体連合会事務長会

・ 9月20日 於：ホテルグランヴィア大阪(大阪府)

テーマ / 「迫る医療制度改革にどう備えるか？」

石原委員長、太田・中谷・田中副委員長出席

- ・ 3月7日 於：ホテルグランヴィア大阪（大阪府）
テーマ／「医療制度の改革試案にどう対応するか？」
石原委員長、田中副委員長、奥田・滋岡常任委員出席

2) その他

兵庫県私立病院協会事務長・看護部長合同研修会

- ・ 8月31日 於：姫路キャッスルホテル（兵庫県）
石原委員長・太田副委員長出席

2 部会活動

a 経営部

- 1) 部長 秋山俊二（～平成14.6） 副部長 石原良次（平成14.7～部長）
部員／大西三津夫 垣内安正 加藤恵三 岸本啓介 樋口吉雄 八木利之
橋立 貞（平成14.7～）

2) 開催日 6/14 7/12 9/13 10/11 11/8 1/10 2/14 3/14 計8回

3) 主な活動

- (1) 平成13年度分病院経営分析調査の実施とその集計
7月実施 協力59病院～今回も協力病院に対して解説を添付し結果を報告した。
- (2) 今回の診療報酬改定について経営面からの対策と研究を行い、10月実施以降の緊急経営実態調査を実施、3月の拡大常任委員会で調査結果について報告した。
- (3) 事務長会全体会議における経営管理講演会「医療制度改革にどう対応するか～これからの民間病院のあり方」の企画を行った。
- (4) 一般・療養病床の届出について情報交換および情報収集を行った。
- (5) 消費税問題についても情報交換および情報収集、研究を行い、3月の拡大常任委員会で報告し、会員に問題意識のアピールを行った。

b 保険部

- 1) 部長 永井佑二 副部長 田中秀和
部員／上田正紀、大槻 均、齋藤嘉甫、佐藤 修、瀬戸達雄 土居 皓、中江陽一、
狭間由浩

2) 開催日 6/14 7/12 9/13 10/11 11/8 1/10 2/14 3/14 計8回

3) 主な活動

- (1) 社会保険に関する諸問題について、情報の早期入手に努めるとともに分析、検討を行った。
- (2) 医療制度改革ならびに診療報酬改定の内容について、情報の早期入手に努めるとともに情勢の分析を行った。
- (3) 事務長会・看護部長会合同研修会を企画。2/21に「介護保険の動向と介護報酬の

見直し」のテーマで講演会を企画した。

- (4) 未収金問題について検討を行い、未収金対策検討委員会に保険部から委員を派遣し、連携を保ちながら情報提供に努めた。
- (5) 会員からの医療事務に関する照会に対し、専門委員との連携により適切な情報提供に努めた。
- (6) 医療事務専門委員会議の運営

委員 / 岡田幸夫 (なぎ辻病院) 小川 勝 (洛和会音羽病院) 高田浩之 (医仁会武田総合病院) 坪田美也子 (京都民医連中央病院) 中野 泉 (日本パプテスト病院) 東山和富 (愛生会山科病院) 村田昌史 (京都博愛会病院) 安井秀志 (京都南病院) 風見英宏 (田辺中央病院平成 14.8 ~)

専門委員会議 6/14 7/12 9/13 10/11 11/8 計 5 回

平成 14 年春の診療報酬改定についての対応策を研究し会員に情報提供を行った。また平成 14 年度の医療事務勉強会を企画し開催した。

・医療事務担当者研修会の開催

6 月 28 日 於：京都府医師会館 参加 171 名

・平成 14 年度医療事務勉強会の開催

11 月 13、14 日 於：コミュニティ嵯峨野 参加 54 名

・その他請求事務に関わる会員病院からの照会については、専門委員を通じてその都度対応した。

c 労務部

1) 部長 中谷泰幸 副部長 太田 互

部員 / 岡野昌夫 (平成 14.7 ~) 岡本敏雄、奥田 守、小山忠典 (~平成 14.6) 滋岡嘉弘、中江美隆、四井猛士

2) 開催日 6/14 7/12 9/13 10/11 11/8 1/10 2/14 3/14 計 8 回

3) 主な活動

(1) 2002 年度分賃金・労働条件等実態調査の実施とその集計

8 月実施 協力 74 病院 集計表の頒布開始 3 月 14 日

今年度は 3 月の拡大常任委員会でポイントについて解説を行った。

(2) 労働基準法等の法改正に伴う内容について情報収集し、検討を行った。

(3) 医師給与と決定の仕組みについて労務部員の中で調査を実施し、常任委員会で報告を行った。

(4) 2002 年冬期・夏期一時金および春の賃金改定に関する情報収集をおこない、結果を集約し、常任委員会に報告した。

3 地区活動

a 南部地区事務長会

宇治・城陽・八幡・京田辺・久御山・綴喜地区の19会員を対象とする南部地区事務長会が、地域固有の話題をはじめ、病院経営に関わる様々な問題について協議・情報交換した。

b 北部地区事務長会

中丹、丹後地区の会員14施設を対象とする北部地区事務長会が、経営管理に関する情報交換や北部地区固有の問題について協議・情報交換した。

10月4日 事務長会 於：サンプラザ万助（福知山市）

3月15日 事務長会 於：ホテルマーレたかた（舞鶴市）

C 看護部長会

当部会では原則として毎月第4週に定例会を開催した。会員病院の看護管理者であれば誰でも参加出来るオープン参加形式をとり、毎回平均40名前後の参加があった。定例会では、各委員会および各研修会、関連事業所からの報告および情報交換を行った。また相互研修では他部門から講師を招いてのミニ講義、議題に基づいての全体情報交換、グループ討議と様々な形式を取り入れ、そのまとめを私病報に報告した。

<役員>

部会長 山名千代（西陣病院）

副部会長 木下明美（三菱京都病院） 西岡和子（京都武田病院） 山本雅子（宇治病院）
澤井美智子（第二岡本総合病院）

担当理事 大澤 直

1 総会

5月25日 於：京都ロイヤルホテル

出席 / 62名

2 定例会

開催日 4/24 5/17 6/24 7/30 9/30 10/30 12/10 1/10 2/28 3/26 計10回

3 相互研修

4月「診療報酬改定後の取り組みについて」(グループワーク)

6月「看護業務検討委員会に望むこと」(グループワーク)

7月「チーム医療のなかでの看護業務の実態について」(グループワーク)

9月「求められる看護倫理～看護専門学校における倫理教育～」

講師 / 石束佳子（京都中央看護専門学校教務部長）

10月「患者からのクレームと対処法」(グループワーク)

12月「京都保健衛生専門学校にこれから望むこと」(説明と意見交換)

2月「看護部における薬剤業務の現状」(グループワーク)

3月「新人が社会人として持つべき心構え」

講師 / 藤延秀則 (京都府警本部・生活安全企画課)

5月は総会・8月は一泊研修旅行・11月は休会・1月は新春懇親会のため相互研修は行っていない。

4 委員会活動

a 総務委員会

看護部長会運営の全般的企画・調整の役割を担っている。定例会での相互研修の集約ならびに報告についても当委員会が行なった。

委員長 山名千代

委員 木下明美、高橋美津子、西岡和子、山本雅子、澤井美智子、藤田都司(北山病院) 宇多タエ子(六地蔵総合病院) 高尾幸栄(堀川病院)

開催日 4/24 5/17 7/2 8/6 10/8 11/11 1/17 3/10 計8回

b 教育推進委員会

看護職員を対象とした年3回の研修会(管理・看護・一般)の企画・運営にあたりとともに、卒後教育の運営にも協力した。

委員長 西岡和子 副委員長 高尾幸栄

委員 高橋美津子、新井靖子(都倉病院)、石崎友里子(桃仁会病院)

小川百合子(洛西シミズ病院)、原ムツ子(愛寿会同仁病院)

森 洋子(長岡京病院)、澤井美智子、庭山英介(長岡病院)

山名美恵子(ユニチカ中央病院)、塩見千恵子(京都保健衛生専門学校)

石束佳子(京都中央看護専門学校)、井川一枝(宇治黄檗病院)

寺口淳子(京都南病院)

開催日 4/24 6/24 7/30 9/30 10/30 12/10 2/28 3/26 計8回

c 看護業務検討委員会

看護部長会で「看護業務検討委員会に望むこと」について協議し、提案された結果にもとづき、当委員会では何をすべきかを検討してきた。そのひとつとして、病院の概要や看護部長として把握しておくべき事項を示した「看護概況書」を作成した。また今年度中の配布に向けて接遇マニュアルの検討をおこなった。

委員長 木下明美 副委員長 藤田都司

委員 中川美代子(西京都病院)、高岡みな子(京都回生病院)

木佐貴照美(新河端病院)、澤井利子(共和病院)、木下朋子(京都下鴨病院)

大滝久枝(第一岡本病院)

開催日 4/24 6/24 7/30 9/30 10/30 12/10 2/28 3/26 計8回

d 福利厚生委員会

会員病院の看護職相互の親睦を目的として、研修旅行および懇親会などの企画・実施をした。

委員長 山本雅子 副委員長 宇多タエ子

委員 加藤きみ子(醍醐病院)、加藤泰子(京都南西病院)、天達節子(長岡河上病院)、海老成子(金井病院)

開催日 4/24 6/24 7/30 9/30 10/30 12/10 2/28 3/26 計8回

5 研修会

a 看護研修会 11/15

「縛らない看護・介護」

講師/田中とも江(市民の立場からのオムツ減らし研究学会代表・身体拘束廃止研究所所長) 於:京都府医師会館 参加者/231名

b 一般教養研修会 12/6 中間管理者研修 の一般研修と兼ねて開催

「児童虐待について」

講師/時光直二(京都市児童相談所主席)

於:京都府医師会館 参加者/130名

c 管理研修会 2/21 事務長会と共催

「介護保険の動向と介護報酬の見直し」

講師/貝谷伸(厚生労働省老健局介護保険課長)

於:京都リサーチパークバズホール(協賛:大阪ガス) 参加者/181名

6 研修旅行

9月6、7日 研修先/特定医療法人大道会 ボバース記念病院

宿泊地/有馬温泉(鴻臚館)

参加者/29名

7 懇親会

a 総会懇親会 5/17 於:京都ロイヤルホテル 参加者/56名

b 新春懇親会 1/10 於:リーガロイヤルホテル 参加者/54名

8 各種委員会への委員推薦

a 私病報編集委員会 倉田洋子(吉川病院)、横尾重子(京都九条病院)

b 卒後教育検討委員会 澤井美智子、高橋美津子、高尾幸栄、西岡和子、新井靖子、石崎友里子、小川百合子、原ムツ子、森 洋子、庭山英介、山名美恵子、塩見千恵子、石束佳子、井川一枝、寺口淳子

c 病院医療制度検討委員会 木下明美、西岡和子

d 京都府病院協同組合企画委員会 福嶋喜代子

- e 無料職業紹介事業運営委員会 高橋美津子
- f 保健医療管理者養成講座運営委員会 高橋美津子
- g 入院環境整備委員会 中川美代子、木下朋子
- h 病院機能向上対策委員会 増井榮（医仁会武田総合病院）、山名千代
- i ホームヘルパー養成講座運営委員会 加藤きみ子
- j 介護保険委員会 高橋美津子、加藤泰子
- k 感染症対策委員会 大滝久枝、宅和静枝（京都八幡病院）
- l 感染性廃棄物処理問題委員会 福田さよこ（久野病院）、須川裕子（西京病院）
- m 医療安全対策委員会 高岡みな子
- n 情報開示委員会 澤井美智子

D 薬剤師部会

発足20年目を迎え、10月より薬剤師部会と名称を改め、薬剤師としての資質向上を目指す活動に積極的に取り組んできた。内容的にもますます充実し、研修の場として定着している。当会の行う研修会が日本病院薬剤師会生涯研修制度の単位が付与される研修会として認定を受けてから8年が経過し、会員薬局長の励みとなっている。また、会員外の参加も可能なため、他の薬剤関連の職能団体と共に研修を受け学習する場となっている。

今年度は薬剤管理指導マニュアルの作成にも取り組んだ。

1 運営委員会

- a 委員長 森下菊雄（京都南病院）
副委員長 大西敏之（武田病院～平成14.6、大羽記念病院平成14.7～）、
妻谷多美代（宇治徳洲会病院）
委員 安馬知子（北山病院）、高橋基久（京都きづ川病院）、
野崎貴之（愛生会山科病院）、長谷部みどり（吉祥院病院）、
藤澤享江（大羽記念病院～平成14.6）、村上恒男（三菱京都病院）、
山口京子（京都武田病院～平成14.9）、
大屋 荘（洛和会音羽病院平成14.11～）、
太田垣昌志（武田病院平成14.11～）
担当理事 河端一也
- b 開催日 5/16 6/20 7/18 8/23 9/19 10/17 11/28 1/16 2/7 3/6 計10回

2 全体会議の開催

- a 研修会
第70回 8月23日 於：京都府医師会館
テーマ / 「褥瘡の病態およびその治療」

講師 / 立花 隆夫 (京都大学大学院医学研究科臨床器官病態学皮膚病態学講師)

参加者 / 343名

第71回 9月21日 於：京都保健衛生専門学校 (臨床検査部会と共催)

テーマ / 「パワーポイント研修会～一歩先行くプレゼンテーション～」

講師 / 内山竜巳 (日本GEマーケットメディカルシステム(株)関西支社京滋支店)

参加者 / 34名

第72回 2月7日 於：京都府医師会館

テーマ / 「抗悪性腫瘍剤の調製業務とプロトコール管理について」

講師 / 和田 淳 (公立南丹病院薬局次長)

参加者 / 31名

E 栄養士部会

当部会は、病院入院中の食事療養が疾病治療の直接的手段の一部であることを常に意識しながら、管理栄養士・栄養士・調理師の質的向上と安全かつ良質な食事の提供、栄養管理業務のさらなる効率化と改善に向けた活動を行っている。

今年度の活動としては、近年季節を問わず多発している院内食中毒の予防を目的とした研修会や栄養食事指導のさらなる実践に向けた情報交換会、そして入院患者の高齢化に伴い摂食・嚥下障害患者が増加傾向にあることを踏まえて、摂食・嚥下障害に対する病院栄養士・調理師としての取り組みに関する勉強会を開催した。

当部会では今後もあらゆる視点から栄養管理業務の向上に向けた取り組みを企画し、開催していきたい。

1 運営委員会

委員長 日野千恵子 (京都民医連第二中央病院)

副委員長 中森京美 (宇治病院) 山根宏子 (洛和会音羽病院)

委員 金江加代子 (長岡病院) 小崎啓子 (介護老人保健施設陽生苑～平成14.11)

田中佐恵子 (木津屋橋武田病院) 狭間逸子 (賀茂病院)

林 京子 (京都専売病院) 平石宏行 (京都桂病院)

担当理事 松井道宣

開催日 5/21 6/18 7/16 9/17 10/15 11/19 12/17 1/21 2/18 3/7 計10回

2 主な活動

a 研修会

6月18日 於：京都府医師会館 参加者 / 101名

テーマ / 「食中毒予防対策～こんな不注意で食中毒は発生する～」

講師 / 光田謙治 (京都市保健福祉局保健衛生推進室生活衛生課課長補佐・食品衛生係)

長)

11月19日 於：京都府医師会館 参加者 / 47名

テーマ / 「摂食・嚥下障害に対する栄養士としての関わり方～京都桂病院での取り組み～」

講師 / 平石宏行 (京都桂病院管理栄養士・栄養士部会運営委員)

2月18日 於：京都府医師会館 参加者 / 44名

テーマ / 「充実した栄養食事指導のための情報交換会」

アドバイザー / 小田嶋真実 (京都府立洛東病院管理栄養士)、菅森悦子 (第二京都回生病院管理栄養士)、野秋秀子 (京都第一赤十字病院管理栄養士)、畑川影美子 (康生会武田病院管理栄養士)

b その他の取り組み

・第6回病院食料理コンクールへの審査員の派遣など。

F 臨床検査部会

当部会では、病院の臨床検査技師が幅広い知識を習得することにより、病院で働く医療従事者の一人として、常に質の向上を図るための活動に取り組んでいる。

とりわけ今年度は、チーム医療の重要性と医療の標準化に焦点を当て、近年病院への導入が進んでいる「クリニカル・パス」に関する研修会を開催するとともに、全国でなお多発している医療事故の現状を重く受け止め、臨床検査部門における医療安全対策についても引き続き取り組んできた。また、毎年恒例となっている医療従事者のIT技術習得を目的とした、パソコンソフト「パワーポイント」の研修会も実施した。

なお、委員会での検討・報告議事については「臨床検査部会Fax通信」に取りまとめ、毎月会員病院の臨床検査部門責任者に対して情報提供を行っている。

1 運営委員会

委員長 塩貝邦夫 (三菱京都病院)

副委員長 國永清光 (蘇生会総合病院)、松林英樹 (京都南病院)

委員 石田洋一 (京都保健衛生専門学校)、豊山浩祥 (京都桂病院)

神谷一利 (医仁会武田総合病院)、林 雅弘 (相馬病院)

福井英人 (堀川病院)、山口俊朗 (京都民医連中央病院)

担当理事 中野博美

開催日 5/9 6/6 7/4 8/1 9/5 10/3 11/7 12/5 1/9 2/6 3/6 計11回

2 主な活動

a 研修会

9月21日 於：京都保健衛生専門学校 参加者 / 34名

テーマ / 「パワーポイント研修会～一歩先行くプレゼンテーション～」
講師 / 内山竜巳 (日本GEマーケットメディカルシステム^(株)関西支社京滋支店)

11月27日 於：京都府医師会館 参加者 / 220名

テーマ / 「クリニカル・パスの導入から展開～京都第一赤十字病院の成果～」

講師 / 京都第一赤十字病院 垣田清人 (脳神経外科) 河野義雄 (循環器科)
中村肇美 (看護部) 蘆田美栄 (看護部) 津田正博 (薬剤部)

b その他の取り組み

・臨床検査部会Fax通信 No.30～No.41

G 放射線技師部会

現代医療の中でも特に画像診断部門の躍進には目覚ましいものがある。その進歩に遅れないように、そして診療放射線技師としての役割と責任を果たせるように研鑽に励み、さらには相互に親睦・交流を深めることを目的に活動を展開してきた。発足後14年目を迎え、本年度も講演会を開催し、診療放射線学および技術の向上を図るとともに、放射線技師長会を開催して診療報酬改定による対策等を協議するなど幅広い活動を行ってきた。

1 運営委員会

委員長 井上博志 (洛和会音羽病院)

副委員長 志垣隆一 (宇治徳洲会病院) 本郷隆治 (京都桂病院)

委員 井上幹也 (三菱京都病院) 岩崎和幸 (十条病院)

内尾孝経 (新河端病院平成14.10～) 梅村賢仁 (富田病院)

尾花吉彦 (京都工場保健会診療所) 桑原寛行 (宇治病院)

斉藤孝行 (京都南病院)

担当理事 小森直之

開催日 5/14 6/11 7/9 9/18 10/8 11/12 2/18 3/11 計8回

2 主な活動

a 技師長会

第5回 6月24日 於：京都府医師会館 参加者 / 25施設27名

テーマ / 「今回の診療報酬改定のポイントと放射線部門の改定について」

講師 / 岡田幸夫 (なぎ辻病院医事部長)

b 講演会

第47回 9月18日 於：京都府医師会館 参加者 / 27施設44名

テーマ / 「救急における放射線技師の役割」

講師 / 清水 聡 (京都南病院外科医長)

第48回 1月24日 於：島津研修所研修センター 参加者 / 13施設23名

テーマ / 「生きている脳の神経放射線学」

「デジタルアンギオシステムの現状と将来」

講師 / 森村達夫（国立療養所宇多野病院脳神経外科医長）

青山功基（株式会社島津製作所マーケティング部課長）

c その他の取り組み

・放射線部門のリスクマネジメントに関するアンケート調査の実施

H 情報システム運営委員会

会員間の効率的な情報ネットワークづくりに向けて検討した。

情報通信技術の高度化と広がりは一層進むとともに、会員病院における日常業務でも、さまざまな通信手段を活用していくことは欠かせなくなっている。委員会では、協会活動において効率的な情報交換がおこなえる方法を検討している。当協会のWebページの運営もそのひとつで、会員を対象に医療情報の提供を、また一般に対しては協会の活動を紹介する情報を掲載している。さらに14年度からは、会員施設を対象にメールマガジンを配信し、これまで15回発行した。

院内LAN、オーダリングシステム、電子カルテなど各医療機関内部で効率的なネットワーク技術の利用に向けた取り組みへの一助となる講習会などの開催について検討をおこない、次年度に具体化していくことにした。

開催日 10/28

委員 中野種樹、河端一也、小森直之（以上、理事）

大槻俊知（武田病院）、中尾 誠（京都きづ川病院）

I 病院機能向上対策委員会

当委員会は、会員病院の医療機能を向上させるための活動を行ってきており、委員は日本医療機能評価機構のサーベイヤー（医師・看護師・事務長）を中心に構成されている。

今年度の活動としては、平成14年4月から評価体系が大きく変更されたことから、日本医療機能評価機構から講師を招き「新評価体系」に関する説明会を開催した。また、すでに認定を受けている会員病院にご協力いただき、受審に向けて準備中の会員病院が認定病院に赴いて直接相談できる「訪問勉強会」を実施した。その他、医療機能評価事業に関する会員への情報提供や受審相談についても随時対応している。

1 委員会

委員長 中野種樹

委員 板坂 勉、岡本豊洋、佐藤 修、戸津崎茂雄、増井 榮、山名千代

開催日 5/28 7/31 9/25 12/17 1/21 計5回

2 主な活動

a 研修会

6月6日 於：京都府医師会館 参加者 / 110名
テーマ / 「医療機能評価～新評価項目説明会～」
講師 / 篠塚 功 (財)日本医療機能評価機構事業部長)

b 訪問勉強会

医療機能評価認定病院 8 病院、参加病院 8 病院

c その他の取り組み

9月25日 第1回拡大委員会 於：京都府医師会館 参加者 / 16名

1月21日 第2回拡大委員会 於：京都府医師会館 参加者 / 18名

J 地区会議

会員相互の連帯を深めるとともに執行部と会員の情報交換と親睦を図る目的で、毎秋地区会議を開催している。14年度は京都市域・南部・北部の3か所で開催した。各地区からは理事長・院長・事務長などが出席し、現状の諸問題について協議した。共通のテーマとして、医療情勢全般、医療保険関係、介護保険関係、私病協の新たな取り組み事業をとりあげ、執行部より報告をおこない、出席者からは、混合診療の定義や未収金への対応策などの問題が提起された。また各地区がそれぞれ抱える問題点については、下記のテーマで意見交換がなされた。

- 1) 京都市域 10月23日 於：京都府医師会館
参加 / 地区会員 38名
地区議題 / 「京都市における防災水利構想」(京都市消防局防災対策室)
- 2) 北部地区 11月30日 於：茶六別館(宮津市)
参加 / 地区会員 16名
地区議題 / 「市町村合併による各病院の対応」
- 3) 南部地区 11月13日 於：文化パルク城陽
参加 / 地区会員 22名

K 新春会員懇親会

平成14年度も年頭の恒例行事として定着している新春会員懇親会を開催した。懇親会に先立っての講演会では、ラジオ番組などのキャスターとして活躍されている諸口あきら氏を講師にお招きし、「日本人のこころ」をテーマにご講演いただいた。

講演では、絵画など幅広い分野で才能を発揮しておられるなかでの経験談の一つとして、慰問先の病院での患者さんとのふれ合いについてや、フィリピン・マニラの政変に関するエ

ピソードなど、世界中を取材してまわられた思い出話などをご紹介された。そして「命の大切さ」や「責任を重んじる」という自らの人生哲学への思いは、参加者の感動を誘っていた。

当日は、来賓として佐村京都府副知事、松井京都市副市長をはじめ関係各方面から多数の方々にお越しいただき、懇親会においてご祝辞をいただいた後は、終始和やかな雰囲気の中で会員相互に親睦が深められていた。

1月18日 於：京都ホテルオークラ 参加者 / 230名

講演 / 「日本人のこころ」

講師 / 諸口あきら

L 創立38周年記念式典

協会創立38周年を迎え、毎年恒例となっている記念式典と祝賀会を開催した。当日、会場には関係各方面から臨席を賜り、記念式典では会員各病院から推薦された永年勤続・優良職員の表彰が行われた。また、昨年度に続き記念式典において保健医療管理者養成講座卒業生の保健医療管理士としての認定を行うことになり、第11期22名に対して認定証が授与された。記念式典後の祝賀会においては、「ばんぱひろふみ」による弾き語りや京都府病院協同組合の提供による「お楽しみ抽選会」もあり、会員間での交流が一層深められた。

11月29日 於：リーガロイヤルホテル 参加者総数 / 300余名

永年勤続・優良職員表彰 / 160名

ご来賓 / 戸田雄一郎（京都府保健福祉部長） 野田 広（京都市保健政策監）

森 洋一（京都府医師会副会長）ほか

広報活動および情報サービスの充実

A 京都私立病院報

「京都私立病院報」は、当協会における基幹広報誌として、毎月1回1日に定期発行している。編集には、担当理事、事務長会、看護部長会からの委員で構成される私病報編集委員会があたり、編集会議を毎月上旬に開催している。内容については、当協会の活動を中心に、時々の医療の動向を伝えるニュース、執行部の方針や解説、私的病院を取り巻く重要事項の伝達、毎月の各種会議の議事録、また会員からの投稿記事や会員消息を可能な限り掲載することにより、会員相互のコミュニケーションを図っている。執筆はできるだけ多くの方々に依頼するよう考慮している。また、表紙には会員病院に所属する方々の絵画作品や写真をご紹介している。作成費や郵送料が高騰している折、ある程度広告収入に頼らざるを得ず、広告募集を積極的におこなっているところである。現在の発行部数は約2300部で、会員病院へは会費金額に応じて冊数を設定し送付している。また関係行政機関、国会・府市会議員、

関係諸団体、その他の購読契約者へ配布している。

1 私病報編集委員会

委員長 中野種樹（副会長）

委員 梶並稔正、久野成人、吉川 聡 = 以上理事

大西三津夫、上田正紀 = 以上事務長会

大滝久枝（～平成14.5）、倉田洋子、横尾重子（平成14.6～） = 以上看護部長会

開催日 4/10 5/7 6/12 7/10 8/8 9/11 10/10 11/11 12/11 1/15 2/10 3/12
計12回

2 発行回数

13回発行 第464号（4月号）～第476号（3月号）

そのほか、465-臨号（総会号議案書）を発行。

B 私病協情報サービス

本紙は、月に2回各紙新聞記事より、医療関係のニュースのほか労務管理に関わる情報までを集め、冊子にして発行している。会員病院への情報提供のひとつとして定着し、18年の永きにわたり発行してきたが、購読件数の減少などにより、今年度をもって廃刊となった。

発行/原則として月2回（1日・16日）発行No.379～403

利用紙/一般商業新聞5紙発行部数/82部

C 感染症対策に関する広報活動

(1)2001年の予防接種法の一部改正 (2)生物テロ等の大規模感染症の発生への対応 (3)結核対策の見直し (4)エイズ対策の推進 (5)総合的な肝炎対策の推進 (6)重症急性呼吸器症候群（SARS）多国同時集団発生など、近年の世界的規模での発生が恐れられる新興・再興感染症などに対する危機管理意識の高まりから、厚生労働省、行政による感染症対策が積極的に図られるようになった。当協会では、行政の対策本部と綿密な連携のもと、感染症対策について必要な情報を迅速に会員に伝達した。

D 協会ホームページ

当協会の活動や会員病院などに関する情報を広く紹介していくため、インターネットによるホームページを運営している。企画に当たっては、情報システム運営委員会で内容の方向性や掲載方法などについて検討をおこなった。

主な掲載内容は、協会の事業紹介や医療界の最新情報、催しの案内、会員施設の紹介、無料職業紹介事業、医療関連へのリンク集など。メールマガジンの発行によりサイトの補完を図った。会員同士あるいは会員と協会とのコミュニケーションツールとしての活用をめざし、

今後更に内容を充実させていきたい。

京都私立病院協会ホームページ <http://www.khosp.or.jp>

京都私立病院協会メールアドレス info@khosp.or.jp

E その他の広報活動

上記のほか、緊急を要することがらについてはファクシミリ、メールなどを用いて随時連絡をおこなった。

病院職員の確保対策への取り組み

A 養成事業

看護師（保助看法の改正により平成14年3月1日より看護婦から名称変更）の養成については、京都保健衛生専門学校・二年課程全日制1クラス40名、昼間定時制1クラス40名、三年課程1クラス40名、京都中央看護専門学校三年課程2クラス80名の養成が引き続き行われている。

京都保健衛生専門学校は学校の将来を考え、二年課程の全日制および定時制の学生募集をそれぞれ平成16年度および平成15年度限りとし、それ以降の募集を停止する。二年課程全日制および定時制の平成16年度、15年度入学生がそれぞれ卒業する平成18年3月に課程の廃止を行うとの方向をうち出した。提案の背景としては、保健衛生専門学校における二年課程の現状（受験者数の減少、国家試験の合格率の低下）と看護師養成の状況（平成14年度の准看護師養成カリキュラムの改正に伴い、高等学校衛生看護科並びに准看護師養成所の定員が減少、平成16年度から実施される通信制により既卒准看護師が通信に流れる）等が挙げられている。

当協会においては、理事会や事務長会、看護部長会などでの審議を行った結果、今回の学校の決定について事情は良く判るが、今の時点では京都私立病院協会の会員の十分な理解を得ることは難しいとして、今回の募集停止の手続きは見送り、十分時間をかけて審議すべきとの結論となった。

京都中央看護婦養成事業団は保助看法の改正に伴う名称変更により事業団名を「京都中央看護師養成事業団」と変更することが決まった。

京都保健衛生専門学校における臨床検査技師の養成は、昼間・夜間を併せて80名の定員を確保することが難しい状況にあるが、臨床工学技士専攻科は定員20名で応募者、国家試験合格率ともに順調に推移している。

B 医療従事者無料職業紹介事業への取り組み

会員病院を中心に京都府下の医療機関における安定的な人材確保に寄与していくことを目的に開設され、厚生労働大臣の許可を得た私病協医療従事者無料職業紹介所も発足後15年が経過した。

平成14年度の取扱状況は以下に示す通りであるが、医療機関の経営状況の逼迫からか全体的に求人数が伸び悩み、紹介実績の確実な増加には結びついていない。職種別の需給状況を見ると、医師、看護師、薬剤師の登録は極めて少ない。また放射線技師、臨床検査技師、管理栄養士などの職種は医療機関からの求人が極めて少ない状況にあり、需要と供給のバランスを欠いている。

職業安定法が改正され紹介職種の規制がなくなり、全ての職種（一部除く）が紹介できることになったが、当協会の職業紹介事業の目的から鑑み、現職種（医師、看護師、准看護師、薬剤師、放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、ホームヘルパー、ケアマネジャー）の取扱いをおこなっている。今後とも社会状況をみながら取扱い範囲の拡大を図っていきたいと考えている。

昨年に引き続き、本年度も「就職フェア・面談会」を開催し、16名の面談ができ、2名の就職が決定した。更に当紹介所の活動を各方面にご理解していただきながら、求人者、求職者の開拓に努力していきたい。

1 職業紹介事業運営委員会

a 運営委員

板坂 勉（担当理事＝運営委員長） 秋山俊二（担当理事～平成14.6）
太田 互（担当理事） 土居 皓（事務長会） 高橋美津子（看護部長会）
吉田多美（事務局） 富田昌則（紹介責任者）

b 運営協力委員

妻谷多美子（薬局長会） 岩崎和幸（放射線技師部会） 山口俊朗（臨床検査技師部会）
金江加代子（栄養士部会）

c 開催日 8/27 11/12 12/5

2 主な取り組み

a 新聞求人欄に広告掲載をおこなった。

11月16日（京都リビング）

b 私病報への「求人情報」を連載した。

c 就職フェア・面談会を開催した。

12月5日 於：京都府医師会館

求人参加 / 38施設 求職参加 / 24名

3 求人・求職・紹介状況（平成15年3月31日現在）

求人申込数 382人、有効求職登録者数 41人、紹介件数 10件、就職者数 7件

医療制度の検討

A 病院をとりまく情勢

4月の診療報酬改定は初めて診療報酬本体の引き下げで、平均2.7%のマイナス幅とされた。ところが、実際の病院への影響は改定幅を大きく上回る影響が報告されている。特に私的中小病院では4月以前との1日当たり点数比でマイナス6.7%（日本病院会調査）という結果となり、病院経営への圧迫はさらに進んだ。改定の影響は診療科目によって大きなバラツキがみられ、日本医師会がおこなった緊急レセプト調査では、整形外科、泌尿器科での減少が他科に比べて突出している。

病院の経営状況では、6月で見た100床当たり総収支差額は1,195万円の赤字（全国公私病院連盟調査）、さらに患者数の減少が深刻で、外来患者数では1病院当たり前年6月比マイナス10.5%（同）という結果が出されている。10月には高齢者の1割負担導入などの制度改革がなされたこともあり、保険医療費は10月分で4.5%抑えられている（厚生労働省発表）。

こうした動きをふまえ、日本医師会を中心に医療団体から診療報酬の早期改定を主張してきたが、現在までに改定財源が充てられておらず、今後の中医協での行方が注目される。

健康保険法等の改正案の附則に盛り込まれた医療制度の抜本的改革を検討するため、医療制度改革推進本部が発足し、1年をかけて医療保険制度、医療提供体制、診療報酬体系について議論がなされてきた。その間、坂口厚労相試案、厚労省試案などを経て、政府の基本方針が示された。そこでは、現在の老人保健制度を廃止し、高齢者医療制度を前期高齢者と後期高齢者の二本立ての体系とするとしている。これを2年後の国会に提案し、さらに3年後から実施したい考え。また、診療報酬体系の改革では、評価の基準・明確化に配慮し、ドクターフィー/ホスピタルフィー的要素から見直しをするとされ、次の改定から順次導入されていくと見られる。

国会では強い反対の声を押し切って健保法等改正案が8月に成立。医療関係団体は一致して危機感を強めた。特に健保本人の3割負担導入問題は、実施凍結を求める声の高まりを受け、平成15年4月ぎりぎりまで折衝が続いた。当協会でも、国民の健康を守るため、「被用者保険3割負担の実施の延期を求める請願」を京都府議会議長および京都市議会議長宛に請願し、採択され、両議会から国へ意見書が提出された。（資料 - ）

制度発足後初の介護報酬の改定が15年4月に実施され、こちらも施設分の介護報酬が平均4%引き下げられた。病院は8月末までに一般病床か療養病床かの届出をおこなわなければならないが、診療報酬改定と介護報酬の改定をいっしょに、どのような選択をおこなうのか、その結果によって今後の医療提供体制が左右されていくと考えられる。

規制改革を地域限定のかたちで実験的に進められる特区構想をめぐって動きが活発化し、

医療では株式会社参入問題、混合診療の解禁という圧力が強まった。二次提案に対して政府は、自由診療部分に限定して株式会社の参入を認めることにした。市場規模は限定的なものになったが、今後さらに「混合診療」の容認も求められてくることが予想され、国民や患者の利益が最優先される判断が望まれる。

1年後に予定されている新たな医師臨床研修制度は、地域医療の現場で大学からの医師の引き上げなどの問題が顕在化してきており、民間病院への影響が懸念される。地域医療に混乱が生じないよう、大学・病院・医療団体間の調整が図られるとともに、できるだけ多くの病院が臨床研修施設となることが期待されている。

B 医療制度検討委員会

本委員会は協会の理事、事務長会・看護部長会・薬局長会・栄養士部会からの委員で構成されており、病院をとりまく様々な医療制度問題について検討・分析をおこなった。検討した結果は理事会などで報告・提案したほか、テーマによっては広報にてニュース記事として提供した。

4月に実施された診療報酬の改定は、本体部分では初の引き下げ、さらに患者や医療機関側に負担を強いる改定内容であり、医療機関の経営に深刻な影響を与えることになった。また医療保険制度の改革に向けた動きが活発化し、小泉内閣の構造改革による特区構想なども含めて検討をおこなった。

介護保険関係では、次年度に実施される介護報酬改定に向けた動きや実地調査における問題にも対応した。

1 主な検討項目

(1)医療保険・介護保険にかかる情勢 (2)診療報酬の改定内容 (3)医療費改定による影響度調査 (4)厚生労働省「医療制度改革試案」 (5)介護報酬の改定をめぐる状況 (6)京都市介護保険福祉計画 (7)180日超入院患者への対応 (8)健康保険制度改正案 (9)医療特区構想(混合診療、株式会社による医療機関経営など) (10)診断書の交付に際しての留意点 (11)京都府・京都市高齢者保健福祉計画 (12)地域一般病棟 (13)消費税問題 (14)医師の臨床研修制度 (15)病院会計準則の見直し

2 委員

清水 紘・中野種樹(以上、担当副会長) 清水鴻一郎・戸津崎茂雄・松井道宣・小森直之・岡本豊洋(以上、理事) 石原良次・中谷泰幸(以上、事務長会派遣) 木下明美・西岡和子(以上、看護部長会派遣) 野崎貴之(薬局長会派遣) 山根宏子(栄養士部会派遣)

3 開催日

4/10 5/9 6/13 7/11 9/12 10/10 11/14 12/12 1/23 2/13 3/13 計11回

病院団体との交流

A 近畿病院団体連合会

1 委員会 当番 / 和歌山県病院協会

a 第1回委員会 10月25日 於：ホテルグランヴィア和歌山

<主な議題>

平成14年度役員選出

委員長 / 月山和男 (和歌山県病院協会会長)

副委員長 / 松本 功 (奈良県病院協会会長) 成川守彦 (和歌山県病院協会副会長)

協議事項

1) 診療報酬改定による病院財政への影響について

マイナス改定で深刻な影響を受け、中小病院の経営が危殆に瀕していることを訴え、診療報酬の年度内再改定の要望を行うことを決定。11月5日付で要望書を厚労相、日医会長、四病協会会長、武見参議院議員に送付した。(資料 -)

2) 新医師臨床研修医制度について

3) 「医療機関における休日及び夜間勤務の適正化について」の労働局の指導に対する病院団体としての対応について

医師の休日及び宿日直勤務等労働時間の管理について

b 第2回委員会 15年3月28日 於：ホテルグランヴィア和歌山

<主な議題>

協議事項

1) 被用者保険3割負担4月実施延長に関する請願について陳情について

2) 消費税問題～損税の解消にはどのような取り組みが有効か？

情報・意見交換

1) 病床区分届出状況について

2) 回復期リハビリテーション病床の施設基準について

現在の許可状況について

施設基準の指導について

3) 新医師臨床研修制度に係わる諸問題

4) 各府県の保健医療計画の変更について

5) 地域医療支援病院の届け出状況について

報告事項

1) 病院機能評価にむけての京都私病協の取り組みについて

2) 第12回大阪病院学会開催について

3) 第38回京都病院学会開催について

2 事務長会 当番 / 大阪府私立病院協会

a 第1回事務長会 9月20日 於：ホテルグランヴィア大阪

<主な議題>

1) 各協会事務長会活動報告

2) シンポジウム「迫る医療制度の改革にどう備えるか！」

基調報告

シンポジウム 長期入院の特定療養費化にどう対応するか？ 一般病床と療養
病床の選択は？ 患者負担にどう対応するか？

b 第2回事務長会 3月7日 於：ホテルグランヴィア大阪

<主な議題>

1) 各協会事務長会活動報告

2) シンポジウム「医療制度改革試案にどう対応するか？」

基調報告

シンポジウム 民間病院の一般病床に活路はあるか？～急性期病床の維持、地域
支援病院は可能か？～ 診療報酬のドクターフィーとホスピタル
フィーの分離でどうなるのか？～難易度や技術力の評価や運営コストとは？～
介護報酬の改定にどう取り組むか？～介護病床と在宅の15年4月の改定を見据えた対策は？～

B 中央における病院団体

中央における病院団体、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神病院協会は四病協として統一して活動を開始しており、病院の意見の代表として注目されて来ている。当協会から役員を派遣し、情報の収集と意見の具申を積極的に行っている。

1 日本病院会

役員派遣 / 副会長：武田隆男 理事：赤松春義（宇治病院）

代議員：清水 紘・真鍋克次郎

2 全日本病院協会 / 役員派遣 理事：清水 紘

3 日本医療法人協会 / 役員派遣 常任理事：武田隆久 代議員：小森直之

京都府内における医療団体との連携

A 京都府医師会

京都府医師会とは、医療保険、介護保険、救急医療を始め医療に係わるさまざまな分野に

において情報交換、意見交換を積極的に行い、相互理解のもとで活動することを心掛けている。平成8年より実施している保険医療問題懇談会は2ヶ月に1度を目安に定期的で開催され、保険医療に係わる問題について協議し、その機能を果たしている。

介護保険は、平成15年4月の制度発足後初めての介護報酬改定にむけ、また、未だ整備中の制度そのもの問題点などについて十分な連携を図りながら協同して活動を行なっている。救急医療の充実を図る施策が次々と出されるなか、具体化に向けての各府県の取り組みに医師会と協調しながら積極的に取り組んでいる。(詳細別記)

1 両会役員懇親会 7/11 於：ホテルグランヴィア京都

テーマ / 「診療報酬改定について」

2 各種委員会への委員の派遣

労災・自賠責委員会 真鍋克次郎 出射靖生

救急委員会 真鍋克次郎 吉川順介 中野博美 清水鴻一郎 山里有男(武田病院)

学術生涯教育委員会 近藤泰正 岡本豊洋

地域ケア委員会 清水 紘

介護支援専門員協議会 清水 紘

3 催しへの共催・後援

a 「第29回くらしと健康展」への後援

9月21日、22日 会場 / 京都府総合見本市会館パルスプラザ

b 介護保険関係での数々の催しや調査への共催及び後援

B 京都府病院協会

平成14年6月9日、第37回京都病院学会を両協会が協力して開催した。また、15年度6月に開催する第38回京都病院学会の開催に向けて準備を開始した。(詳細別記)

C その他

1 平成14年度「看護の日」事業への後援

5月12日 会場 / 京都駅前地下街ポルタ中央広場 他

2 第10回京都府老人保健施設大会への後援

11月7日 会場 / 京都府医師会館

3 「02平和のための京都の戦争展」への後援

7月31日～8月9日 会場 / 立命館大学国際平和ミュージアム中野記念ホール

4 第3回京都循環器ライブデモンストレーションコースへの後援

5 (財)京都市国際交流協会「外国人医療における通訳導入を検討するための病院向けアンケート調査への協力

- 6 京都皮膚科医会「褥瘡対策」講演会共催
9月19日 会場 / ホテルグランヴィア京都
- 7 京都府救急救命士第7回リフレッシュ研修会への後援
11月16日 会場 / 京田辺市商工会議所
- 8 武田グループ「日野原重明先生講演会」への後援
15年2月22日 場所 / マリアージュ
- 9 「トラック21：医療にすることばのサポートについて考える勉強会」への後援
15年3月2日

行政への対応

一段と厳しい経営環境の中で地域医療を担う民間病院を守るために、行政とは絶えず話し合いや要望活動を実施してきた。民間病院への国庫補助制度の活用を図るため、京都府の積極的対応の要請、介護保険制度の実施に伴う様々な問題について状況を把握し、会員へ情報提供すると共に会員の意向を行政へ反映さすべく京都府及び京都市担当課との話し合い等をおこなった。行政が行う医療機関に対する通知や調査等の協力依頼についてその都度積極的に対応した。(詳細は各々別記)

平成13年3月に施行された第四次医療法改正により、病床区分の見直し、いわゆる現在のその他病床を一般病床と療養病床に区分する、その届出を平成15年8月末日までに行うこと、また、平成16年4月からの医師の臨床研修の必修化に伴う大学による医師の引き上げ等さまざまな問題が生じてきている。これらについて引き続き京都府へ情報の提供や指導を要請していく必要がある。

現状の医療計画で病床不足地域となっている相楽医療圏での新設計画の申請について、医療審議会に意見書を提出し、地域の実情に見合った公平な結論がでるよう働きかけをおこなった。

平成15年度の京都府・京都市予算に対しても以下の要望を行った。

A 京都府

1 平成15年度京都府予算への要望

< 要望内容 >

感染性廃棄物処理経費への財源措置と適正業者の確保への支援

看護学校の運営に対する助成

理学療法士・作業療法士の養成に対する要望

感染症等の発生に伴う病院の予防医療活動への支援

京都府における外国人の救急医療における医療費補助等の救済制度の早期整備

民間病院への融資制度の抜本的見直し

小児救急医療体制の整備とそれに伴う財源措置

2 各部審議会等への委員の派遣（京都府・京都市以外の行政関連を含む）

京都府医療審議会	武田隆男
京都府地方社会保険医療協議会	武田隆男
京都府救急医療情報システム運営懇談会	真鍋克次郎
京都府高度救急業務推進協議会	真鍋克次郎
京都府血液製剤使用に関する懇話会	吉川順介
京都府周産期医療協議会	真鍋克次郎
京都府地域リハビリテーション協議会	出射靖生
京都府地域リハビリテーション協議会実務者検討会	八木秀雄（武田病院）
京都府不妊専門相談センター検討会	福岡正恒（福岡医院）
総合周産期母子医療センター運営会議	山本義昭（医仁会武田総合病院）
京都府国保連合会介護サービス苦情処理委員会	吉川 聡
京都労働局雇用均等行政協助手員	吉田多美

B 京都市

1 平成15年度京都市予算への要望

<要望内容>

看護学校の運営に対する助成

感染性廃棄物処理経費への財源措置と適正業者の確保への支援

感染症等の発生に伴う病院の予防医療活動への支援

医療機関に対する上・下水道料金の軽減措置

小児救急医療体制の整備とそれに伴う財源措置

については、昨年と同額の助成を確保することが出来た。

2 各部会・審議会等への委員の派遣

京都市社会福祉審議会臨時委員	武田隆男
京都市健康づくり協会評議員	清水 紘
京都市HIV感染症対策専門委員会	清水正啓
財団法人京都市休日急病診療所理事会	吉川順介
財団法人京都市休日急病診療所運営委員会	近藤泰正
救急救命士に関する懇話会	真鍋克次郎
京都市乙訓メディカルコントロール協議会	真鍋克次郎 吉川順介

関係団体との連携

当協会には、京都保健衛生専門学校、京都中央看護専門学校の2つの学校と京都府病院協同組合、京都府病院厚生年金基金の4つの関係団体がある。京都保健衛生専門学校は、設立以来永年当協会が直接運営を行ってきたが、平成9年3月学校法人京都保健衛生専門学校の認可を受け、独立した組織として出発し5年が経過した。

それぞれの団体は、協会活動のなかから必然的に生まれた組織であり、各団体には協会の会員が参加しており、5つの団体が十分連携をとりながら業務を進めていくことが大事であり、そのことを念頭に置いた組織運営がなされている。

各団体の役員には私病協の執行部からの役員派遣を行い、各団体の事務局責任者が私病協理事会へ出席することにより相互の業務の理解が深まるよう運営が行われている。

従来から5団体の職員の賃金及び労働条件については、独自性を保ちながらも基本は同じということで組織運営がなされてきたが、更に、昨年より時代に適合した賃金体系への見直しと適材適所を念頭に積極的な人事異動を行うことを目指し検討を行ってきた。

年度末の3月の理事会及び政策委員会において、新しい賃金制度について承認を得ることが出来、来年度の実施にむけて職員への説明等を開始した。

職員人事（平成15年4月1日現在）

A 京都私立病院協会

事務局長 / 吉田多美

事務局員 / 野村 浩（局長補佐）、富田昌則（課長）、津崎桂子（主任）、岡本哲治、
木村仁美、竹内 誠

B 京都保健衛生専門学校

事務局長 / 松崎祥三

1 事務局

事務次長 / 奥村 隆

事務局員 / 佐藤真喜子（課長）、磯田典子（主任）、野田照子、石井順子、安馬好美、
衣川美佳、阿部美紀、吉岡 清

2 教 務

a 看護学科

看護学科教務部長 / 岡むつ美

1) 看護学科三年課程

教務主任 / 岡むつ美 (兼務)

教職員 / 角田富久子、外山絹子、白波瀬裕美、斎藤祥乃、上野佳穂、那須さとみ、
渡辺友理子、瀧川結子、南田喜久美

2) 看護学科二年課程 (全日制)

教務主任 / 高橋みどり

教職員 / 川戸美智子、吉野久美子、谷本千亜紀、嵐 恭子、松田季子

3) 看護学科二年課程 (定時制)

教務主任 / 谷川寛子

教職員 / 黒木美智子、上仲洋子、藤原浩子、山本直子、森口悦子、上田晴美

b 臨床検査学科・臨床工学技士専攻科

教務部長 / 石田洋一

1) 臨床検査学科

教務主任 / 小澤 優 (第一臨床検査学科)、石田洋一 (第二臨床検査学科、兼務)

教職員 / 前川由起子、宮野 亘、相良郁夫、後藤直樹、桐明直美

2) 臨床工学技士専攻科

教務主任 / 生駒俊和

教職員 / 泉田洋志

C 京都府病院協同組合

理事 / 平池恵一

事務局員 / 須賀修司 (事務長代行)、杉浦瑞江 (次長)、村上 衛 (課長)、篠田美津代、
木股亜由美、松村浩史、田村篤志、島 裕子

D 京都府病院厚生年金基金

常務理事 / 齊藤武志

業務課長 / 高田滋之

主任 / 藤原節子

事務職員 / 大喜多智子、船引奈留美

E 京都中央看護専門学校

校長 / 佐野 豊

事務局長 / 島田崇志

事務部長 / 武村雄一

事務職員 / 藤木明美、蒔田耕一、若林典子、出野 順

副校長 / 池西静江

教務部長 / 石束佳子

教職員 / 池田万喜子、松田弥生、池田美晶、渡邊江身子、岡田由岐子、阿形奈津子、

大藤 栄、山室仁美、阿部真理、山田美恵子、武藤輝子、原田清美、仲倉高広、
浜崎美子、荒巻富美、岡居久代、久保美朝

【保 険 部】

医療保険関係諸法

A 入院基本料等施設基準

医療保険関係については、今年度も入院基本料等の各種施設基準対策を重点項目に位置づけ、会員病院の施設基準の取得を促すとともに、適正な基準運用と保険請求の援助に努めてきた。

具体的には、基準届出の事前相談や各種資料の提供、京都社会保険事務局および京都府保健福祉部高齢化対策課等との連絡調整、適時調査への立ち合いと事後処理の協力といった活動を行ってきた。とりわけ、各種施設基準の適時調査に付随した諸問題の処理にあたるとともに、平成14年4月の診療報酬改定にともなう各種基準等の届出（報告）漏れの防止に努めた。さらには、診療報酬請求や適時調査の取り扱いについて京都府医師会と定期的に意見・情報交換を行い、公正な審査支払いと行政指導が行われるように提言してきた。

医療保険制度への適正な対応は、会員病院にとっての共通課題であることから、今後も適正かつ円滑な基準運営と保険請求が行えるよう、積極的な対応を図ることが必要と考えている。

1 各種施設基準相談

会員病院から医療保険制度全般に関して相談に乗り、必要な助言を行いつつ、各種マニュアルや資料の提供を行った。また、各種基準の届出時はもとより、適時調査の前後や届出内容変更時の相談にも対応してきた。

2 適時調査対策

保険医療機関に対する入院基本料等基準・各種施設基準届出後の適時調査については、平成14年度で会員57病院が対象となり、その内、47病院について適時調査が実施された。当協会では適時調査前後の対応はもとより、日常的な自主点検の重要性を会員に呼びかけている。調査前には、最近の行政指導の傾向を踏まえた上で、調査の留意事項に関する情報提供を行っている。

3 実施状況報告書点検サービス

四半期ごと（1月・3月・7月・10月）に京都社会保険事務局に提出が求められている実施状況報告書（入院基本料、入院時食事療養、理学療法・作業療法等）の無料点検サービスを今年度も引き続き実施した。点検は、会員病院が京都社会保険事務局に報告書を提出した後に行っており、各施設基準の欠格状態の早期発見・早期改善を第一の目的としている。

点検業務は会員からの申し出により実施しており、3月末現在で30余りの会員病院に

対して点検を行っている。当協会では今後もこのサービスを継続し、希望に応じて提出不要月の分についても点検を実施していきたい。

4 会員病院における病棟種別の状況

(平成15年3月1日現在。(+)の表示は混在している病棟。)

a) 会員数(病院のみ)139病院(昨年141)

b) 病棟種別による内訳

一般病棟のみ	56病院
一般病棟+療養病棟	9病院
一般病棟+老人病棟	2病院
一般病棟+介護病棟	5病院
一般病棟+(療養+介護)病棟	19病院
一般病棟+(老人+介護)病棟	1病院
一般病棟+結核病棟	1病院
一般病棟+回復期リハビリテーション病棟	2病院
一般病棟+療養病棟+介護病棟	7病院
一般病棟+老人病棟+介護病棟	1病院
一般病棟+回復期リハビリテーション病棟+(療養+介護)病棟	1病院
一般病棟+回復期リハビリテーション病棟+特殊疾患療養病棟	1病院
一般病棟+精神病棟+結核病棟+介護病棟	1病院
一般病棟+老人性痴呆疾患治療病棟+回復期リハビリテーション病棟+療養病棟	1病院
一般病棟+精神病棟+老人性痴呆疾患治療病棟+精神科急性期治療病棟+療養病棟+介護病棟	1病院
精神病棟のみ	5病院
精神病棟+精神療養病棟	3病院
精神病棟+(老人+介護)病棟	1病院
精神病棟+老人性痴呆疾患療養病棟	1病院
精神病棟+老人性痴呆疾患治療病棟	1病院
精神病棟+介護病棟+精神科急性期治療病棟	1病院
精神病棟+精神療養病棟+老人性痴呆疾患療養病棟療養病棟+介護病棟	1病院
精神病棟+精神療養病棟+老人性痴呆疾患療養病棟+精神科急性期治療病棟	1病院
療養病棟のみ	1病院
(療養+介護)病棟のみ	5病院
療養病棟+介護病棟	5病院
老人病棟のみ	1病院
老人病棟+介護病棟	1病院

老人病棟 + 精神病棟
介護病棟のみ

1 病院
4 病院

B 医療保険担当理事会議

第3水曜日の理事会終了後、医療・介護保険担当の理事による会議を開催している。会議では医療・介護保険の動向について確認しながら、表面化してきた諸問題への対応策について検討している。

今年度も、入院基本料等基準、その他施設基準の届出受理状況や適時調査の実施状況、介護療養型医療施設の指定状況等を把握しながら、その時々での医療保険と介護保険に関する諸問題について協議を行った。

開催日 6/19 7/17 9/18 10/16 11/20 1/22 2/19 3/19 計8回

C 京都市医師会との保険医療懇談会

不定期で開催している府医との保険医療懇談会を、今年度は3回開催した。この懇談会はその時々での医療保険に係る諸問題について協議、情報交換する場である。今年度はとりわけ、個別指導や基金・国保の審査状況の把握、各種施設基準の適時調査に係る諸問題への対応、さらには平成14年4月診療報酬改定による影響度調査、選定療養費制度に係る保険者への入院期間の確認方法、自賠責保険診療費算定基準（日医ガイドライン）の取り扱いなどについて協議を行ってきた。また、生保個別指導に対する私病協担当事立合いの復活についても継続して要望を続けている。

今般、入院基本料等基準、その他施設基準の取り扱いに対する行政指導はさらに厳しさを増してきており、指導や調査において算定要件を満たさないことによる診療報酬の返還が求められることもある。

それゆえ、今後とも医療保険・介護保険全般に関わる矛盾や諸問題に対して迅速に対応策を協議し、両団体が一致団結して活動していく必要があると考えている。

D 特別の療養環境の提供に係る調査（室料差額実態調査）の実施

今年度も会員140病院を対象に7月1日現在での室料差額徴収に関する実態調査を実施した。

平成12年4月の診療報酬改定および同年11月に「特定療養費に係る療養の基準の一部改正に伴う実施上の留意事項について」の通知が出されて以降、保険医療機関における室料差額等の特定療養費をはじめとする保険外費用については、「患者の自由な選択と同意」を前提とした費用の徴収を行うことが強く求められてきている。また、特定療養費の適正な取り扱い、各種施設基準の届出要件の一つとされていることから、今後とも特定療養費制度に

関する会員病院への周知徹底と、適正な運営方法についての助言を行っていく必要がある。

E 生保指定医療機関に対する個別指導への立ち会い

平成14年度も京都府および京都市による生保指定医療機関への個別指導に立ち会いを行った。平成9年以降、理事者（医師）の立ち会いについては京都府医師会の担当理事のみが行っており、当協会からは事務局の担当者が立ち会いをし、その調査結果については理事会において随時報告している。

京都市の実施分については、今年は特に「医療要否意見書」の主要症状及び今後の診療見込みの記載方法が強く求められている状況であった。昨年に引き続き、診療行為の内容確認、患者の稼働能力や就業の可否に対する確認や社会復帰に向けての対策、行政手続き上の問題についての意見交換も行われている。

生活保護率については、依然として京都府・京都市とも全国平均を大きく上回っている状況で、とりわけ医療扶助としての支給率が増加傾向にある。それゆえ、今後も診療内容や治療期間など細部にわたる指導が行われると予想されるので、当協会理事者の立ち合いの復帰も含め、機会あるごとに適正な行政指導が行われるよう意見を述べていく必要があると思われる。

実施日 / (京都府分) 7/8 7/24 8/2 8/28 9/13 9/25 10/30 計7回

(京都市分) 7/30 8/6 8/9 10/11 11/29 12/10 1/14 2/28 計7回

介護保険

A 介護保険への取り組み

様々な不安を抱え発足した介護保険制度も、現場での関係者の努力に支えられ、順調に定着してきている。しかしながら、本年度においては、平成15年4月からの介護報酬が示され、特に施設介護サービスは4%の大幅マイナスという結果となる中、介護サービス評価事業が試行実施されるなど、厳しい経営環境の中でさらなる介護サービスの質の維持・向上が求められることになり、その他の課題もあわせて、14年度も引き続き介護保険委員会および介護報酬委員会、ケアマネジャー委員会において、その把握と対策の検討を行ってきた。

また、本年度も京都府による各種介護サービス事業所に対する実地指導や指定前実地調査に事務局が立会いを行い、適正な指導が実施されているかの確認と実態把握を行うとともに、適切な運用が図られるよう会員への資料提供や助言を行ってきた。

その他にも、清水副会長が会長を務める京都介護療養型医療施設連絡協議会などの関係団体と連携を図り、京都府・京都市が設置する委員会へ委員の派遣等を通じて、各種事業への助言や提言を行い、より充実した介護サービスの提供が促進されるための活動を精力的に展

開してきた。

< 会員病院における介護療養型医療施設指定状況（平成14年3月1日現在）>

1 療養型病床	54病院	3,896床
2 診療所療養型病床	3診療所	17床
3 老人性痴呆疾患療養病棟	3病院	173床
計	59病院（3診療所）	4,086床

< 実地指導立会い（平成15年3月31日現在）>

・介護療養型医療施設	43施設
（うち、指定前実地調査立会い	7施設）
・介護老人保健施設	9施設
・介護老人福祉施設	1施設
・居宅サービス事業所	10事業所

B 介護保険委員会

当委員会は、介護と医療の密接な関係を重視する観点から、介護保険制度が医療保険各法、医療法に基づく諸制度に及ぼす影響を的確に把握してその動向を予測するとともに、介護保険制度下における問題点を早期に解決し、介護サービスを行う会員の円滑な事業の運営に資することを目的として設置された。

委員会では行政当局（京都府・京都市）及び京都府医師会の担当者を交え、現行の介護保険制度下での諸問題を討議し、制度の適切な運用と質の高いサービス提供が図られるよう、活動を行ってきた。

1 委員会

委員長 清水 紘

委員 大槻秧司、大澤 直、出射靖生、吉川 聡、梶並稔正、久野成人、

秋山俊二（～H14.6）、高橋美津子（京都博愛会病院）

加藤泰子（京都南西病院）、山本みどり（西陣病院）

開催日 5/28 6/25 7/23 9/20 10/24 11/26 12/27 1/28 2/25 計9回

2 主な活動

a 説明会

3月2日 於：国立京都国際会議場アネックスホール

3月18日 於：舞鶴市商工観光センター

テーマ / 「介護報酬改定説明会」

講師 / 京都府医師会介護保険担当理事

共催 / 京都府医師会

b その他の取り組み

- ・京都府の介護保険施設の入所等に関する指針に係る会議への委員の派遣
- ・京都府による介護療養型医療施設実地調査、実地指導への立ち会い
- ・介護療養型医療施設の人員に係る月報点検サービスの開始
- ・介護療養型医療施設（みなし4事業含む）の院内掲示モデルの作成
- ・緊急時・事故発生時の対応マニュアルの作成

C 介護報酬委員会

平成15年4月の介護報酬改定で、介護サービス全体でマイナス2.3%、介護保険施設だけでは4.0%もの介護報酬が引き下げられたことにより、各会員ともさらに厳しい施設運営が強いられている状況にある。

当委員会は、「介護報酬に関わる情報収集と分析、会員への情報提供、会員施設職員の請求事務能力の向上、関係行政・団体に対する介護報酬改善の要望等」を運営方針に掲げて活動を行っている。

とりわけ今年度は、介護保険実地指導で運営基準・算定要件を満たしていないことによる介護報酬の返還が発生している状況を重く受け止め、必要に応じて介護報酬の算定要件を確認する「チェックリスト」を作成し、実地指導前に会員へ送付して注意を促すとともに、3月には介護報酬改定に伴う説明会を開催した。

今後は、各種サービス基準の届出忘れの防止や請求誤りに対する注意喚起、返戻や査定への対応、さらには算定要件チェックリストの活用を促すことで、適正な基準運営と正確な介護報酬の請求が行われるよう努めていきたい。

1 委員会

委員長 安藤良彦（賀茂病院）

委員 浅井武司（介護老人福祉施設ヴィラ山科）、茨木孝二（亀岡病院）

大槻卓也（高雄病院）、鈴木秀哉（京都南西病院）、利根哲也（長岡京病院）

入場 繁（蘇生会総合病院）、山内 均（大原記念病院）

担当理事 清水 紘、久野成人

開催日 7/24 9/27 12/16 2/12 3/11 計5回

2 主な活動

a 研修会

3月26日 於：京都府医師会館 参加者 / 165名

テーマ / 「介護報酬改定説明会～介護療養型医療施設を中心として～」

講師 / 藤木 健（京都府保健福祉部高齢化対策課介護保険室課長補佐・事業係長）

藤原孝之（京都府国民健康保険団体連合会介護保険課介護給付係長）

安藤良彦（賀茂病院医事課長・介護報酬委員会委員長）

b その他の取り組み

- ・介護報酬算定要件チェックリストの作成など。

D ケアマネジャー委員会

介護保険制度のもとでケアマネジメントを担う介護支援専門員が新たに導入されたが、実際の現場において期待される役割に様々な問題や矛盾点が浮かび上がっている。当委員会では、会員介護療養型医療施設のケアマネジャーとしての立場から、現場が抱える諸問題を取り上げ、解決策を検討し、介護サービスの質の向上に資することを目的に活動を行ってきた。

発足後2年目を迎えた本年度は、ケアプランに基づいた記録に関する研修会や介護職員を対象とした研修会を開催し、会員施設の従業者の人材のスキルアップや介護サービスの質の維持・向上を図るとともに、施設間での情報交換や交流の機会を設けるなどの活動を行った。

1 委員会

委員長 岩澤京子（嵯峨野病院福祉相談室）

委員 大槻由紀子（蘇生会居宅介護支援サービスセンター）、奥田清子（宇治黄檗病院）、桂 節子（京都博愛会病院）

伊達千代（第二京都回生病院ケアセンター回生居宅介護支援事業所）

中村隆子（亀岡病院居宅介護支援センター）

松岡悦子（宇治病院居宅介護支援事業所）、湯浅由美（西陣病院介護保険相談室）

担当理事 清水 紘 大澤 直

開催日 6/12 7/17 9/11 11/13 11/25 2/12 計6回

2 主な活動

a 研修会

6月19日 於：京都府医師会館 参加者 / 97名

テーマ / 「充実した介護サービスの提供のための記録」

講師 / 桂 節子（ケアマネジャー委員）

11月25日 於：京都府医師会館 参加者 / 75名

テーマ / 「介護療養型医療施設における介護職員の役割」

講師 / 清水 紘（京都私立病院協会副会長）

b その他の取り組み

- ・介護職員の業務の実態に関するアンケート調査の実施

【地域医療部】

救急・休日・時間外診療体制の推進

A 京都府下における二次病院群輪番制

1 京都市二次病院群輪番体制

京都市（乙訓2市1町含む）における第二次救急医療体制の充実を図るべく発足した二次病院群輪番制度も22年が経過し、協力病院をはじめ関係医療機関に定着し、京都市域において十分にその役割を果たしている。

平成14年度は67病院の協力を得、小児協力病院については9病院（及び府病協9病院）による体制で運営を行った。マンパワーの確保、経費負担、ハード面での整備など課題が多い中、協力病院の尽力により平成14年度についても円滑な運営が行われた。

担当理事 / 清水幸夫

1) 協力病院一覧（印は小児も担当 印は会員外病院）

Aブロック = 北区・上京区・左京区

愛寿会同仁 石野 大原記念 上京 賀茂 京都下鴨 京都学際研附属 京都博愛会
京都民医連第二 小柳（8月まで） 相馬 富田 西陣 日本バプテスト 浜田
比叡 堀川 室町 洛北 洛陽 社会保険京都

Bブロック = 右京区・西京区・向日市・長岡京市・大山崎町

太秦 内田 河端 京都桂 京都民医連中央 シミズ 新河端 第二京都回生
中尾（2月まで） 長岡河上 長岡京 西京都 三菱京都 洛西シミズ
関西医大洛西 済生会

Cブロック = 中京区・下京区・南区

明石 泉谷 吉祥院 京都市立 京都回生 京都九条 京都四条 京都武田
京都南 久野 西京 島原 十条 武田 西大路 毛利 吉川 洛和会丸太町

Dブロック = 東山区・山科区・伏見区

愛生会山科 医仁会武田総合 大島 小澤 金井 京都大橋総合 京都専売
共和 桑原 さいわい 伏見しみず 蘇生会総合 第一岡本 なぎ辻 原田
洛和会音羽

2) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	14年度	13年度
入院	542名	498名
外来	3,230名	2,715名
計	3,772名	3,213名

搬入されてきた患者が輪番制度の利用によるものか判別できない場合も多く、明らかな患者のみを集計したため、実際の搬入患者数はこれを上回ると思われる。

3) 補助金

平成14年4月～平成15年3月...120,538,400円

平成13年4月～平成14年3月...120,611,720円

1当番日あたりの運営費補助金は前年度と同額(73,320円)であった。

4) 輪番編成会議 8/9 2/27

当番編成、輪番当番病院心得・業務の確認徹底、補助金申請に関する説明などを行った。

2 南山城二次病院群輪番体制

平成7年4月より南山城医療圏(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町)を対象とした二次病院群輪番制が発足し、8年が経過した。14年度についても関係医療機関の協力により円滑な運営が行われた。

担当理事/真鍋克次郎

1) 診療日/日曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)

2) 診療時間/昼間 午前8時～午後6時 夜間 午後6時～翌朝午前8時

3) 協力病院一覧(印は会員外病院)

宇治 宇治川 宇治徳洲会 第二岡本総合 都倉 宇治武田 六地藏総合 京都市きづ川

国立療養所南京都 ほうゆう 関西医大男山 京都八幡 八幡中央 久御山南

田辺中央

4) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	14年度	13年度
入院	50名	40名
外来	988名	727名
計	1,038名	767名

京都市二次病院群輪番制度と同様に、搬入されてきた患者が輪番制度の利用によるものであることが明らかな患者のみを集計したため、実際の搬入患者数はこれを上回ると

思われる。

5) 補助金

平成14年4月～平成15年3月...10,151,560円

平成13年4月～平成14年3月...10,304,880円

1 当番日あたりの運営費補助金は前年度と同額(73,320円)であった。

6) 輪番編成会議 7/16 3/13

当番編成、輪番当番病院心得・業務の確認徹底、補助金申請に関する説明などを行った。

3 中丹二次病院群輪番体制(舞鶴市・綾部市・福知山市・大江町・夜久野町・三和町)

中丹地区における本年度の二次病院群輪番制度も順調に運営された。当該地区は対象範囲が広域であり、それによって生じる問題も種々あるが、当協会としても北部の会員と共に、今後も引き続き制度の整備に協力していく必要があると思われる。

1) 診療日/日曜日、祝日、年末年始

2) 診療時間/0:00～24:00

3) 協力病院 印は会員病院

舞鶴市/国立舞鶴病院、舞鶴市民病院、舞鶴赤十字病院、舞鶴共済病院

綾部市/綾部市立病院

福知山市/京都ルネス病院 福知山市民病院

B 京都府救急医療情報システム

救急医療機関の情報を正確かつリアルタイムに伝えるための「京都府救急医療情報システム」が4月からインターネット技術を利用した新たなシステムに生まれ変わった。それに伴い取り扱い項目が充実したほか、一般府民への救急医療機関に関する情報提供がおこなえるようになった。府民からは1日平均約90以上のアクセス(科目別に集計すれば300以上)がある。そのうちの8割はPCまたは携帯電話などインターネットによるものとされている。一方、医療機関側からのアクセスは1日平均50件以上という状況。

新システムに加わった機能である近隣府県の救急医療情報システムとの連携では、現在大阪府、奈良県との間で接続が可能(近く兵庫県、滋賀県が予定)となっている。また厚生労働省の広域災害システム(広域災害発生の際に、医療機関の被災状況、被害者要請や医療スタッフの要請・提供などの情報を収集・提供し、被災地域の医療活動を支援する)のバックアップ体制が強化されたのに伴い、京都府のシステムにおいても中央の変更に対応できるよう変更が加えられた。

京都府救急医療情報システムのサイト <http://www.qq.pref.kyoto.jp/>

1 京都府救急医療情報システム運営懇談会への当協会からの派遣委員

真鍋克次郎（担当理事）

2 京都府救急医療情報システム運営懇談会 3/25

C 京都府周産期医療情報システム

第一日赤病院の総合周産期母子医療センターは京都府全域からの周産期医療情報を24時間体制で一元管理し、母体・新生児の生命を守るネットワーク事業の核となっている。また府域を北部と南部のブロックに分け、高度医療を提供するサブセンター（2病院）救急搬送を受け入れる2次病院（16病院、近く綾部市立病院が追加される予定）がそれぞれ指定されており、京都府における救命率の向上に貢献している。

当協会では、体制整備に必要な調査および情報システムなど周産期医療体制の確立に必要な事項について協議する京都府周産期医療協議会に委員を派遣し、協会の意向を反映した。

今後の課題としては、センターのNICU病床利用率が100%を超えており新規入院や母胎搬送が受け入れにくい状況にあること、情報システムの運営面では、小さな週数の母体搬送が増えている傾向にあり早くからの搬送ができるようになってきたといえるが、2次病院で受け入れ不能になった場合の体制を検討しておく必要があることなどが挙げられる。

1 京都府周産期医療協議会への当協会からの派遣委員

真鍋克次郎（担当副会長）

2 京都府周産期医療協議会 3/18

救急医療をめぐる問題への取り組み

A 救急医療委員会

当委員会は救急担当理事と会員病院の代表で構成され、病院の救急医療に関わる諸問題について検討した。14年度は特に、4月から救急医療情報システムが新しくなり、情報面でより扱い易くなったが、その運用面において協力医療機関、その他の医療機関、消防機関による利用の推移に注視した。また、二次医療圏ごとに設置されるメディカルコントロール協議会について、15年度からすべての地区で協議を開始し、救急業務の高度化が図られるよう協会として協力に向けた検討をおこなった。

京都府の精神科救急医療システム北部地域に続き、府南部においても14年度から運用が開始された。当委員会で社会全体のシステムとして機能していくよう、検討をおこなった。

京都府において、医療担当者、消防行政、救命救急士会など救急医療に携わる者が一同に集まり、学術研修の場を設定する趣旨で「京都救急医療研究会」が発足し、その第1回目の催しに向けて、当委員会で企画、準備をおこない、11月にACLSをテーマにしたシンポジウムと特別講演を開催した。今後も年に1度は開催することとしている。

1 委員会

委員長 真鍋克次郎

委員 吉川順介、中野博美、清水幸夫（以上、理事）、石丸庸介（田辺中央病院）
大橋一郎（京都大橋総合病院）武田隆久（武田病院）山本 潔（洛陽病院）

開催日 4/30 5/28 7/23 9/24 11/26 1/28 計7回

2 京都救急医療研究会の開催 11月19日 参加113名

B 救急搬入事故対策委員会

毎月第3金曜日を定例日として、11回開催した。病院経営が厳しさを増すなか、各医療機関が救急診療体制を維持し続けるには多大なコストがかかる状況のなかで、交通事故医療を中心とする自由診療費を堅実に回収していくことが、自賠責保険を取り扱う担当者の責務といえる。

当委員会では、救急搬入および自動車保険への治療費請求に付随する諸問題について、会員病院の結束を図りつつ対策を検討した。また会員から出された苦情や意見に対応した。自賠責保険関連では、他府県で日医ガイドライン（新算定基準）が導入されていくなかで、近い将来京都府においても導入が避けられない状況が予想され、委員会でも本格的に新基準についての検討をおこなった。理事会からの要請をうけ、検討結果を「京都府において日医ガイドライン導入に際しての意見」としてまとめた。

京都府においても平成15年度から新算定基準による請求が可能となった。今後、どの程度の医療機関がこの制度に移行するのかわからないが、委員会としては状況を見守りながら、必要な活動を展開していきたいと考える。

年に1度、自賠責保険担当者を対象に開催している講習会では、自賠責調査事務所より講師に迎え、自賠責保険制度と請求方法について研修をした。また、会員病院の自賠責保険取扱い担当者による情報交換会を開催し、会員同士の交流とともに他施設からの意見を聞くことができた。

1 委員会

委員長 齊藤嘉甫（田辺中央病院）

副委員長 村崎真生（蘇生会総合病院）立仙俊彦（第二京都回生病院～平成15.2）

委員 狭間由浩（園部丹医会病院）猪木邦泰（シミズ病院）

尾崎周一（京都大橋総合病院平成14.5～）小畑慶朗（武田病院）

桑田大輔（共和病院平成15.3～）長谷川浩（第二京都回生病院平成15.3～）

廣瀬良太（洛和会音羽病院）柳生裕幸（京都南病院～平成14.12）

吉田力也（京都八幡病院）

担当理事 出射靖生

2 開催日 4/19 5/24 6/21 7/19 9/20 10/18 11/16 12/20 1/17 2/21 3/20 計11回

3 主な活動と検討議題

a 自賠償保険担当者講習会の開催

5月24日 京都府医師会館 参加88名

テーマ「自賠償保険制度と治療費の請求について」

講師 / 井上 茂 (自動車保険料率算定会京都調査事務所医調課長)

b 『交通事故医療費請求マニュアル』の発行

c 自賠償保険の変更点の研究

d 日医ガイドライン (新算定基準) の検討

e 自賠償担当者情報交換会の開催について

11月22日 京都府医師会館 参加53名

f 診断書発行に際しての注意点の検討

g 日医ガイドライン導入に際しての意見のまとめ

h 自賠償審議会等の状況について

i 業務上の問題点 (委員会内部の情報交換)

在宅医療等への取り組み

A ホームヘルパー養成事業

介護保険制度も実施から3年を迎え、介護サービスの利用も定着しつつあるなかで、ホームヘルパーの質的向上が社会的にも求められている。

本年度で7年目を迎えたホームヘルパー養成事業も高齢者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識、技能を有するホームヘルパーの養成を図る目的で行っている。

本年度は1回開催し、14期32名に京都府指定のホームヘルパー養成研修2級課程の修了証が授与された。

昨年より厚生労働省の教育訓練給付金制度の指定講座にり、少しでも受講しやすい環境を整えることができた。

1 ホームヘルパー養成事業運営委員会

委員 / 大槻秧司 (委員長 = 担当副会長) 大澤 直 (担当理事) 中野種樹 (担当副会長)
板坂 勉 (担当理事) 中谷泰幸 (事務長会常任委員)

加藤きみ子 (婦長部会総務委員) 吉田多美 (私病協事務局長)

2 ホームヘルパー第14期募集内容

募集定員 / 40名 料金 / 83,000円

学習期間 / 約 5 ヶ月 開催日 / 平成 14 年 7 月 27 日

通学学習 / 実技スクーリング全 8 日間 (土曜日)

7/27 8/3 8/10 8/24 8/31 9/7 9/14 12/7

時間 / 9:00 ~ 17:30

場所 / 京都保健衛生専門学校

講師 / 京都保健衛生専門学校教員他

自宅学習 / 全 6 回 実習 / 平成 14 年 9 月 ~ 12 月 (4 日実施)

実習施設 / 白寿、いわやの里、ひまわりの里、ぬくもりの里、アールそせい、ヴィラ山科、
ケアセンター回生、アゼリアガーデン、西七条訪問介護ステーション、
ホームヘルパーステーションおうばく、訪問介護ステーションアゼリア、
ヘルパーステーションみなみ

医療安全対策への取り組み

A 医療安全対策委員会

事故防止と医療安全について啓蒙活動を推進していくため、医療安全のための職員研修会の開催などを検討している。

本年度の主な事業として、医療法施行規則が一部改正され、10月1日より全ての病院及び有床診療所について、4項目の医療安全管理体制が義務づけられた。その中の1つに医療に係る安全管理のための職員研修の実施があり、当委員会としても会員施設の職員を対象にした講演会を2月に行った。講演会のまとめを京都私立病院報4月号(No.477)に報告した。

また、インシデントの分類と分析方法の統一化に向けて検討している。

1 委員会

委員長 大槻秧司 (担当副会長)

副委員長 真鍋克次郎 (担当副会長)

委員 清水正啓 (医師代表) 中谷泰幸 (事務長会代表)

高岡みな子 (看護部長会代表) 森下菊雄 (薬剤師部会代表)

井上博志 (放射線技師会代表) 国永清光 (臨床検査部会代表)

中森京美 (栄養士部会代表)

2 開催日 7/31 10/22 12/20 2/26 計4回

3 主な活動

a 講演会 (情報開示委員会共催)

2月26日 於: 京都府医師会館

テーマ / 「カルテをめぐる法的諸問題」 ~ 医療事故訴訟対策を中心として ~

講師 / 置田文夫 (京都府医師会顧問弁護士)

参加者 / 348名

感染症対策への取り組み

A 感染症対策委員会

感染症問題を取り巻く諸問題への対応と院内感染防止に向けての諸対策を講じる目的で「感染症対策委員会」が設置され4年目をむかえた。委員会は、理事会・看護部長会・会員内の専門医師により構成され、毎月1回定例開催している。定例の委員会では、月間の感染症情報の整理と会員への情報提供の方法などについて検討し、「私病報」に掲載した。

また、14年度は一般的処置と感染症各論からなる「感染症対策マニュアル」の作成に取り組み、特に感染症各論については、一般的に頻度の高い感染症の他に、最近話題になっている感染症などについてもまとめた。このマニュアルが会員病院の日常の医療行為において、適切・的確な判断をする一助になることを希望し、5月の発刊を予定している。

1 委員会

委員長 清水正啓 (理事)

委員 中野博美、戸津崎茂雄、大野研而 (~ 14.10)、小森直之、河端一也 (以上、理事)、池田宣昭 (医仁会武田総合病院)、大滝久枝、宅和静枝 (以上、看護部長会)

2 開催日 6/5 7/3 9/4 10/2 11/6 12/19 1/8 2/5 3/5 計9回

3 「感染症対策マニュアル」

作成 / 15年5月 (予定)

発行部数 / 800部

情報開示についての検討

A 情報開示委員会

平成13年8月に当協会会員病院においてカルテ開示などの情報提供の現状把握及び今後の開示に向けて開示にたえうるカルテの研究等を目的に「情報開示委員会」が設置された。委員会は理事会、事務長会、看護部長会と会員内の医師により構成され、2ヶ月に1回定例開催している。

今年度はカルテおよび看護記録の書き方や診療録管理システム、開示規定制定に至る経緯など他施設の状況についての講演会、また医療安全対策委員会と合同でカルテの基本的考え方や裁判における医療事故マニュアルの位置づけ、インシデント・アクシデントレポートの取り扱いなどについての講演会も開催した。さらに電子カルテシステムの研究のための施設

見学も実施した。その他平成12年度に当協会が作成した「診療情報提供に関する指針」の見直しについても検討を行った。

1 委員会

委員長 大槻秧司(担当副会長)

委員 戸津崎茂雄、松井道宣(担当理事)、栗岡成人(城北病院)、山里有男(武田病院)、
吉田 章(三菱京都病院)、大西三津夫(事務長会)、澤井美智子(看護部長会)

2 開催日 6/28 8/23 10/18 12/20 2/26 計5回

3 講演会

開催日 / 5月29日

テーマ / 「情報開示時代の診療録記載のあり方」

講師 / 小泉俊三(佐賀医科大学医学部附属病院総合診療部教授)

対象 / 全職種 参加者 / 403名

開催日 / 2月26日(医療安全対策委員会と合同)

テーマ / 「カルテをめぐる法的諸問題～医療事故訴訟対策を中心として～」

講師 / 置田文夫(アクシス法律事務所弁護士、京都府医師会顧問弁護士)

対象 / 全職種 参加者 / 348名

4 見学会

開催日 / 10月26日

見学先 / 医療法人医誠会 城東中央病院(大阪市城東区)

参加者 / 9名

未収金対策への取り組み

A 未収金対策検討委員会

会員病院のなかで特に救急病院は患者優先で対応するため、未収金が発生する可能性が高い。他府県では救急医療機関に対して外国人の未払医療費対策補助金などの救済制度が確立されている自治体もあるが京都ではない現状である。また、国保では保険料を払わない人に対して窓口10割負担の資格証明書を発行し、病院の窓口を混乱されている現状がある。さらに4月からの本人の一部負担金が3割負担となるため、今まで以上に一部負担金の未収ができることは必至で、病院経営状態は更に悪化すると推測される。それらを解決すべく平成14年8月に「未収金対策検討委員会」が設置された。委員会は理事会、事務長会からの派遣委員により構成され、毎月1回定例開催している。

今年度は「医療費未払外国人の未収金実態調査」を実施し、その調査結果をもって京都府医師会と連名で、京都府知事および京都市長に対し、外国人の救急医療費救済制度の整備に

ついでに要望活動を行った。また「保険診療における患者負担金の不払いに関する調査」を実施し、その調査結果については私病報に掲載し報告を行い、あわせて国保の資格証明書の発行の是非について研究および検討を行い、京都府知事および京都市長に対し国民健康保険における資格証明書の発行についての要望活動を行った。その他、公務災害の認定についての実態調査の実施、外国籍府民に対する医療保障制度を考えるシンポジウムのシンポジストに委員を派遣するなど精力的に活動を行った。

1 委員会

委員長 真鍋克次郎（担当副会長）

委員 梶並稔正（担当理事）、永井佑二、中谷泰幸、山口孝男、齋藤嘉甫、佐藤 修、
八木利之（以上事務長会）

2 開催日 8/8 9/25 10/30 12/11 1/29 3/12 計6回

3 調査内容

(1)医療費未払外国人の未収金実態調査

(2)保険診療における患者負担金の不払いに関する調査

(3)公務災害の認定の調査

4 要望内容

(1)「外国人の救急医療費救済制度の整備についての要望」(資料 -)

(2)「国民健康保険における資格証明書の発行について(要望)」(資料 -)

【学術研修部】

京都病院学会

A 第37回京都病院学会

今回の学会では「患者にやさしい医療」を共通テーマに取り上げたことで、様々な切り口からの演題発表があり、異職種間の理解をより一層深めることができた。また今回よりパワーポイントとPCプロジェクターを使用した発表形式を一部の部門で導入したことで、従来のスライドによる発表とは比べものにならないほど表現力豊かな発表が行われた。さらに特別講演では、元NHKアナウンサーで現在エッセイストとして活躍されている山川静夫氏をお招きし、「明るく楽しく元気の出る病院」をテーマに、ご自身の入院体験に基づく患者の立場から見た病院像をユーモアを交えて分かり易くお話しいただき、公演中、会場には参加者の笑いの声が絶えず響いていた。

6月9日(日) 9:00～17:00 於：京都府医師会館

参加者総数 1,361名 演題 計237題

特別講演 「明るく楽しく元気の出る病院」

講師 山川静夫(エッセイスト・元NHKアナウンサー)

1 理事会・実行委員会等開催日

理事会 第1回 12/4 第2回 1/8 第3回 2/5 第4回 3/5 第5回 4/2

第6回 5/7 第7回 6/4 第8回 7/2

実行委員会 第1回 2/5 第2回 3/5 第3回 4/2 第4回 5/7 第5回 6/4

プログラム編成委員会 3/14

展示企業説明会 5/20

反省会 7/22

学会役員

学会長 清水 紘

副学会長 真鍋克次郎、岡 隆宏(京都第一赤十字病院)

理事 吉川順介、吉川 聡、小森直之、久野成人、松原義人(京都桂病院)
倉澤卓也(国立療養所南京都病院)、澤田 淳(京都第二赤十字病院)、
中島徳郎(済生会京都府病院)

監事 大澤 直、齋藤信雄(NTT西日本京都病院)

2 実行委員

実行委員長 吉川順介

副実行委員長 松原義人

実行委員	事務部門	辻井基晴（京都南西病院） 佐藤 修
	看護部門	西岡和子、澤井美智子、千々石八重子（京都第一赤十字病院） 三嶋明子（京都桂病院）
	薬剤部門	森下菊雄
	臨床検査部門	林 彰彦（京都市立病院）
	臨床工学部門	泉田洋志（京都保健衛生専門学校）
	栄養管理部門	小田嶋真実（京都府立洛東病院）
	放射線部門	川田 明（第二岡本総合病院）
	リハビリテーション部門	並河 茂（京都市立病院） 上垣幸衛（京都市身体障害者リハビリテーションセンター附属病院）
	学校教務	高橋みどり（京都保健衛生専門学校看護学科） 後藤直樹（京都保健衛生専門学校臨床検査学科） 池田美晶（京都中央看護専門学校）

B 第38回京都病院学会の開催に向けて

平成15年6月8日（日）の開催に向け、昨年12月より理事会を、本年2月より実行委員会を毎月開催して準備を進めているところである。

今学会には、一般・要望演題合わせて313題の応募があり、プログラム編成委員会において全演題の採用が確定した。また、今学会も一般演題の発表とは別に共通テーマとして「慢性疾患へのチャレンジ部門」を設け、これに関連したテーマで各部門からの発表とシンポジストなどによりコメントをいただく予定にしている。特別講演では、京都大学名誉教授であり、WHO循環器疾患予防国際共同研究センター長の家森幸男氏をお招きし、ご講演いただく。

1 学会役員

学会長	齊田孝彦
副学会長	松原義人、真鍋克次郎
理事	梶田芳弘（実行委員長）、澤田 淳、倉澤卓也、中島徳郎、 吉川順介（副実行委員長）、吉川 聡、小森直之、久野成人
監事	齋藤信雄、清水 紘

2 実行委員

事務部門	中尾貞徳（国立療養所宇多野病院）、加藤俊二（八幡中央病院）
看護部門	三嶋明子（京都桂病院）、須見豊美（公立南丹病院）、澤井美智子、 宇多タエ子
薬剤部門	森下菊雄
臨床検査部門	林 彰彦（京都市立病院）

臨床工学部門 泉田洋志（京都保健衛生専門学校）

栄養管理部門 樹山敏子（京都府立洛南病院）

放射線部門 川田 明（第二岡本総合病院）

リハビリテーション部門

並河 茂（京都市立病院）

上垣幸衛（京都市身障者リハビリテーションセンター附属病院）

学校教務 黒木美智子（京都保健衛生専門学校看護学科）

小澤 優（京都保健衛生専門学校臨床検査学科）

池田万喜子（京都中央看護専門学校）

和泉春美（京都市立看護短期大学）

3 シンポジウム

テーマ 「関節リウマチの抗サイトカイン療法」

講師 井上 衛（国立療養所宇多野病院リウマチ膠原病内科医長）

テーマ 「慢性呼吸不全に対するNPPV療法」

講師 坪井知正（国立療養所南京都病院呼吸器科医長）

テーマ 「ウイルス性慢性肝炎治療の進歩」

講師 岡上 武（京都府立医科大学大学院消化器病態制御学教室教授）

4 特別講演

テーマ 「世界に学ぶ長寿の秘訣～生活習慣病は毎日の食事で克服できる！」

講師 家森 幸男（京都大学名誉教授・WHO循環器疾患予防国際共同研究センター長）

教育・研修

A 教育訓練初級コース

会員病院の新入職員・初級職員を対象とした教育訓練初級コース（接遇訓練）は毎年春に開催している。病院職員としての基本的知識の心得を修得し、一日も早く医療機関における組織人としての自覚を持つことを目的としたこの研修会は、現在では会員病院に定着し期待も大きい。

1 京都市内開催

5月8、16日 於：京都府医師会館

参加者 / < 5月8日 > 31施設127名、< 5月15日 > 33施設129名

講師 / 立川義博（人材育成研究所所長）

2 北部地区開催

6月22日 於：舞鶴メディカルセンター

参加者 / 12施設65名

講師 / 立川義博 (人材育成研究所所長)

北部での開催については、舞鶴市と福知山市で毎年交互に実施している。今回は舞鶴での開催となり、舞鶴医師会との共催で行った。今年度から舞鶴医師会准看護学校が廃校になったため、学生の参加はなくなった。

B 看護卒後教育

看護の卒後教育に関する企画・運営は、卒後教育検討委員会でおこなっている。本年度は、「看護中間管理者研修 (主任コース)」を5月から翌年2月までの計11回、「看護中間管理者研修 (師長コース)」を9月から12月までの間で計6回開催した。また、「リーダーシップ研修」を卒後3年目の看護職員対象コースと参加対象限定なしコースに分けて、それぞれ2日間にわたり開催した。その他、「准看護師対象3日間研修」を8月に開催し、大きな成果をあげた。

1 卒後教育検討委員会

委員長 澤井美智子

委員 高橋美津子、西岡和子、新井靖子、石崎友里子、小川百合子、原 ムツ子、森 洋子、高尾幸栄、庭山英介、山名美恵子、塩見千恵子、石束佳子、井川一枝、寺口淳子

2 中間管理者研修 (主任コース)

参加者 / 74名 修了者67名

会場 / 京都中央看護専門学校 (第9回のみ京都府医師会館)

5/29 「看護研究」

講師 / 西田 晃 (元藍野看護短期大学教授)

6/18 「青年心理」

講師 / 秋葉英則 (大阪教育大学教授)

7/26 「交流分析」

講師 / 水野正憲 (岡山大学教授)

8/20 「P.O.S (問題解決技法)」

講師 / 中木高夫 (日本赤十字看護大学教授)

9/3 「看護診断」

講師 / 中木高夫 (日本赤十字看護大学教授)

9/27 「そして私はここにいる～生物としての人～」

講師 / 西澤いづみ (総合人間研究所)

10/29 「看護記録の実際」

講師 / 樋口京子 (岐阜大学医学部看護学科講師)

11/14 「看護管理」

講師 / 服部玲子 (三菱神戸病院看護部長)

12/6 「児童虐待について」

講師 / 時光直二 (京都市児童相談所主席)

1/23 「グループワーク」

講師 / 藤田敬一郎 (地域活動研究所代表)

2/21 「グループワーク」

講師 / 藤田敬一郎 (地域活動研究所代表)

3 中間管理者研修 (師長コース)

参加者 / 38名 修了者37名 会場 / 京都府医師会館

9/25 「現場での部下の育成」

講師 / 多羅尾美智代 (三木市立三木市民病院看護部長)

10/18 「院内教育と婦長のかかわり」

講師 / 松山澄子 (市立福知山市民病院看護部長)

10/25 「各種会議・カンファレンスの持ち方、助言のしかた」

講師 / 杉野元子 (看護組織開発研究所代表)

11/7 「今後の医療情勢と医療運営」

講師 / 天野 圓 (特定医療法人大道会常務理事)

11/7 「師長のリーダーシップ」(最後の総まとめ)

講師 / 杉野元子 (看護組織開発研究所代表)

11/15 「病棟管理等の評価」

講師 / 服部玲子 (三菱神戸病院看護部長)

12/10 「病院組織と看護組織および職場の活性化」

講師 / 林 三夫 (ハヤシ経営研究所)

4 リーダーシップ研修

a 卒後3年目限定コース

6月11日 6月21日 於：京都府医師会館

講師 / 黒木保博 (同志社大学文学部社会学科教授)

参加者 / 76名

b 参加対象限定なし

7月2日 7月9日 於：京都府医師会館

講師 / 立川義博 (人材育成研究所所長)

参加者 / 80名

5 准看護師対象3日間研修

8月6日、7日、8日 於：京都保健衛生専門学校 参加者 / 44名

講師 / 塩見千恵子氏（京都保健衛生専門学校看護学科副校長）

高橋みどり氏（京都保健衛生専門学校看護学科教務主任）

岩下チエ子氏（京都保健衛生専門学校看護学科教務主任）

谷川寛子氏（京都保健衛生専門学校看護学科副教務主任）

テーマ / よりよい看護を実践するために「看護過程を学ぶ」

C 保健医療管理者養成講座

病院管理の重責を担う管理職の経営・管理の技法の向上が強く求められるとともに、量的な充実も必要となってきた。しかし、わが国では医療機関管理者の養成機関としては、近年、大学において講座開設が若干始まってきてはいるものの、働きながら学ぶ場は少ないのが実情である。

当協会では、会員病院の職員を対象とした経営・管理に必要な基礎知識の修得と実践に役立つ応用能力を養う教育を継続実施することを目的に講座を開講して12年を迎え、本年度修了生24名（12期生）を加えて総勢207名が巣立ったことになる。

10期生より厚生労働省の教育訓練給付金制度の指定講座となることが出来、少しでも受講しやすい環境を整えることができた。これに伴い今年度も保健医療管理士の認定は、認定基準に則り、11月に開催された私病協創立記念式典において11期生22名全員に認定証が授与された。保健医療管理士の称号を持つ修講生は、会員施設においてトップ管理者として、また、中堅管理者としてその役割を果たしている。

1 第12期生入講式 4月20日 於：京都アスニー 入講生24名

入講記念特別講座 4月20日 於：京都アスニー

「『改革』の時代の病院経営～サバイバルとリバイバル」

講師：田島誠一（社会福祉法人聖隷福祉事業団理事・奈良ニッセイエデンの園総園長）

2 保健医療管理士認定式 平成14年11月29日 於：リーガロイヤルホテル京都

第11期生全員に保健医療管理士の認定証が授与された。

3 認定委員会 平成15年3月5日 於：医師会館

第12期受講生24名の修了が認定された。

4 終講式 平成15年3月22日 於：京都全日空ホテル

5 運営委員

委員長 / 吉川順介（担当副会長）

委員 / 大槻秧司、中野種樹（担当副会長）、近藤泰正（担当理事）、奥田 守、

四井猛士（事務長会）、高橋美津子（看護部長会）、大槻 均（一期生）

茨木孝二（保健医療管理士会会長）、松崎祥三（学校事務局長）、
吉田多美（事務局長）

6 運営委員会

開催日 1/20

【経営部】

A 民間病院に対する補助制度への対応

平成5年度からスタートした民間病院の施設整備および運営改善両面からの支援事業も10年目を迎えたが、補助制度も医療の適正化対策の一環としての位置付けが濃厚となってきたおり、病床を削減してアメニティーを高めること、また、政策医療を実施することが補助の対象となり、誘導策がとられている。私病協としては会員の要望を最大限かなえるために、所轄の府医療・国保課と十分連携をとりながら情報提供や事態の收拾を行った。

1 医療施設近代化施設整備事業：	5病院	302,517千円
2 院内情報システム整備促進事業：	0	
3 地域医療充実のための遠隔医療補助事業：	0	
4 周産期医療医師派遣促進補助金：	3病院	440千円
5 公的病院等特殊診療部門運営費補助		
1) 救急医療施設：	18病院	74,175千円
2) 在宅医療施設：	5病院	29,903千円
6 院内保育事業運営費補助：	27病院	114,940千円
7 院内保育奨励金：	2病院	500千円
8 救急医療機関等助成事業：	88病院	30,904千円

B 入院環境整備委員会

入院環境整備委員会では、従来からの寝具や病衣の安定供給や品質改良への取り組みのみに止まらず、患者の療養環境の整備に関する全ての事項を対象に活動を展開している。

本年度は特に目立った活動はなかったが、京都府病院協同組合との連携のもと、規制緩和の情勢下で進行する寝具業界の変動に着目し、引き続き会員病院が厚生省の示す基準に則った適正な寝具類を使用するよう呼びかけている。なお、病院協同組合の指定業者とは定期的に懇談をもち、各種の情報交換を行うとともに寝具類の衛生管理の徹底および安値安定供給体制の強化について要請した。また、委員会では引き続き、病衣の改良と情勢に応じた対応策の研究を行うことにしており、さらに今後は院内脱臭対策、褥瘡対策、マットレスパットのリース契約などの検討を行っていきたいと考えている。また病院協同組合からの要請を受け、指定業者の洗濯工場の視察を行い、各社の遵法体制を引き続き確認していく。

1 入院環境整備委員会

委員長 / 吉川順介 (担当副会長)

委員 / 太田 亙 (担当理事) 石原良次、岸本啓介、滋岡嘉弘、永井佑二、

八木利之 (事務長会) 中川美代子、木下朋子 (看護部長会)

C 感染性廃棄物処理問題委員会

入院環境整備委員会の検討項目のひとつであった感染性廃棄物処理に伴う諸問題をより詳細に検討するため、平成11年度に4年が経過した。

委員会では会員病院における廃棄物の処理状況の確認や処理費用についての分析を行い、適正な処理の重要性を呼びかけるとともに、それに伴う多額の処理費用への財政措置を含めた諸施策の構築について地元行政をはじめ関係各方面に訴えていくことにしている。

1 感染性廃棄物処理問題委員会

委員長 / 中野種樹 (担当副会長)

委員 / 秋山俊二、太田 互 (担当理事)、永井佑二、中江陽一 (事務長会)、須川裕子、
福田さよこ (看護部長会)

D 薬事委員会

医薬品の購入価格に関する活動を行っており、本年度も昨年度と同様に購入価格調査を行った。今回の価格調査品目は、平成14年3月期決算国内売上高上位100品目と新医薬品を加えた内服・注射・外用の合計627品目と後発品について行い、後日その全データをコンピュータ処理して、回答施設へ資料として返した。今回も前回と同様に郵送による回答方式(無記名)で行った。また同時に医薬品購入等に係わる実態調査も行い、集計を回答施設へ資料として返すとともに、委員会で内容を検討した。

講演会「ジェネリック医薬品の動向」を開催し、その後に拡大委員会を開催し、購入価格調査と医薬品購入等に係わる実態調査の結果報告を行った。

8月に薬価改定後の購入価格への影響や卸業者としての考え方などについて、当委員会と医薬品卸業者4社で懇談会を行った。

1 委員会

委員長 吉川順介 (副会長 = 担当)

副委員長 加藤恵三、石田 誠 (第二岡本総合病院)

委員 樋口吉雄 (平成14.5 ~)、桑田和典 (堀川病院)

佐藤ひろ子 (京都博愛会病院 ~平成14.5)、野田保二 (上京病院)

重田 薫 (京都回生病院)、友澤明德 (京都九条病院)

松本ゆう子 (京都伏見しみず病院)、岸田茂樹 (宇治黄檗病院平成14.6 ~)

開催日 4/15 5/20 6/17 7/15 8/19 10/21 12/18 1/20 2/17 3/17 計10回

2 主な活動

a 医薬品購入価格調査

アンケート実施11月 集計表送付2月 回答施設53施設

b 医薬品購入に係わる実態調査

アンケート実施11月 集計表送付2月 回答施設52施設

c 講演会・拡大委員会

5月20日 参加者 / 26施設 33名 於：京都府医師会館

講演テーマ / 「平成14年度診療報酬改定によるジェネリック医薬品の動向」

講師 / 木本達也（日本医薬品工業(株)関西営業所 MPSチーム）

d 医薬品卸業者との懇談会

8月19日 於：京都府医師会館

(株)ケーエスケー (株)アズウェル 井筒(株) (株)スズケン

E 購買担当者会議

京都府病院協同組合との共同事業として開催している本会議も20年が経過した。近年、病院の経営環境は悪化の一途を辿り、各病院とも経費節減策の一環として購買業務の見直しを行うなど経営改善の気運が高まってきている。

そのような状況の中で、本会議に対する購買担当者の関心も確実に強まっており、回を追うごとに盛況になってきている。

本年度は1回の開催となった。会議ではレントゲンフィルムと医療機器の保守点検金額の価格情報交換と褥瘡対策とEOG滅菌の現状について情報交換を企画した。その成果は共同購入による安値安定供給システムの推進に大いに役立つとともに、多くの消耗品について各メーカーが協同組合に触発される形で値下げを実施するなど波及効果をも生み出している。

7/11 テーマ / 価格情報交換（レントゲンフィルム・医療機器の保守点検金額）

褥瘡対策に関する情報交換

EOG滅菌の現状についての情報交換

参加者 / 34施設39名

F 融資斡旋

1 年末融資斡旋

説明会を11月5日に、申し込み受付を11月19日に行った。本年度も京都府救急告示病院等運転資金融資制度の対象病院の拡大および融資額（1法人・1個人病院）の増額を要望したが、今年度も昨年と同額であった。また、利率についても引き下げとならず、昨年と同率であった。その結果、本年度の融資総枠17億円にほど遠い斡旋結果となった。会員からは、さらに対象病院の拡大と融資額の増額を求める声が多くあがっている。

京都府救急告示病院等運転資金融資制度の実施状況は次のとおりである。

病院数 / 8 総額 / 3億1,500万円

限度額 / 5,000万円（1法人で複数病院を有する場合は1億円）

期間 / 3年以内 (据置6か月以内)

利率 / 2.5%

2 中信病院職員ローン

発足16年目の会員病院の職員向ローンは、京都中央信用金庫の全店で受付けており、保証人の要らないものである。

制度の概要と利用状況は次の通りである。

融資限度額 / 病院職員カードローン	30万円
病院職員ローン	500万円
利息 (保証料込み) / カードローン	12.1%
ローン	5.975%
返済期限 / カードローン	3年 (継続の場合再手続要)
ローン	最長5年
3月31日現在の利用 / カードローン	96件 26,338,000円
ローン	2件 6,837,693円

3 京信メディックローン

病院の幹部職員を対象に、京都信用金庫と締結して21年目になる。しかし、対象者が幹部職員と限られており、保証人が要ることもあり、利用は今年度もなかった。

制度の概要と本年度の利用状況である。

融資限度額 / 300万円

利息 / 1年以内長期プライムレートのイコール

3年以内長期プライムレートのイコール + 0.2%

5年以内長期プライムレートのイコール + 0.4%

利用件数 / 0件

【厚生部】

A 第38回病院対抗野球大会

京都府知事杯争奪第38回病院対抗野球大会は、5月4日より横大路グラウンドおよび佐川グラウンドにおいて開催され、4日間の熱戦が繰り広げられた。

毎試合熱戦が続く中、西陣病院・京都民医連中央病院・三菱京都病院・洛和会音羽病院Bが準決勝まで勝ち進み、西陣病院と洛和会音羽病院Bがともに好試合を制した。決勝戦は一点差をものにした西陣病院が初の栄冠を手にした。

西陣病院は過去4度の決勝進出。今回チーム一丸となって念願の優勝を勝ち取った。

開催日 / 5/4 会場 / 京都市横大路グラウンド

5/26 6/16 6/30 会場 / 佐川グラウンド

参加 / 42チーム

優勝 / 西陣病院 準優勝 / 洛和会音羽病院B 3位 / 京都民医連中央病院、三菱京都病院
協賛 / 株式会社セレマ

実行委員会

開催日 3/1 (平成14年) 於 : 京都府医師会館

実行委員長 鳥本宏一 (京都九条病院)

副実行委員長 今井 優 (医仁会武田総合病院)

実行委員 岸本勝也 (長岡病院) 福田公雄 (洛和会音羽病院)

木下一之 (愛生会山科病院) 江口光徳 (宇治徳洲会病院)

担当理事 梶並稔正、久野成人

組合せ抽選会 開催日 3/28 (平成14年) 於 : 京都府医師会館

B 第25回病院対抗女子バレーボール大会

第25回大会は会員病院から53チームが参加し、9月16日の予選大会を経て、9月23日と10月14日の2日間で決勝トーナメントが開催され、全試合とも白熱した試合が繰り広げられた。決勝では宇治徳洲会病院と岩倉病院が対戦し、接戦の末、宇治徳洲会病院が勝利し、2年ぶり3度目の優勝を果たした。

この病院対抗女子バレーボール大会は福利厚生事業の一つであり、年々参加チーム数も増加傾向にあることから、今後の大会においても会員相互の親睦と交流がますます深まることを期待したい。なお、今大会についても実行委員会が中心となり、各実行委員、審判員、協賛企業など関係各位の協力をいただきながら円滑に運営することができた。

開催日 / 9/23 (京都市体育館) 9/23・10/14 (京都市横大路体育館)

参加 / 46病院53チーム

優勝 / 宇治徳洲会病院 準優勝 / 岩倉病院

第 3 位 / 西陣病院、医仁会武田総合病院 A

最優秀選手 / 山下夏誉 (宇治徳洲会病院)

協賛 / 株式会社公益社

実行委員会 7/10 組合せ抽選会 8/22 於：京都府医師会館

実行委員長 市場真澄 (岩倉病院)

実行委員 安藤寧浩 (宇治徳洲会病院) 近本 智 (医仁会武田総合病院)

仲田昌司 (三菱京都病院) 山田昌幸 (第二岡本総合病院)

若林貞弘 (京都南病院)

担当理事 梶並稔正、久野成人

【京都保健衛生専門学校】

平成14年度の本校の概要と動きを以下に報告する。

1) 役員

理事長 清水 紘 理事(校長) 大澤 直 理事 中野 種樹 理事 大川原康夫
理事 近藤 泰正 理事 武田 隆久 理事 富田 哲也 理事 三上 勝利
理事 松崎 祥三 監事 大橋 一郎 監事 仁田 恭三

2) 平成14年度の取り組み

本校では、京都私立病院協会会員病院への看護師・臨床検査技師・臨床工学技士の供給に重点を置き教育に取り組んでいるが、社会構造の変化とそれに伴う保健医療政策により、学校教育の再検討に取り組むこととなった。概要を報告する。

(1) 保健師助産師看護師法一部改正により、平成14年3月1日から呼称変更が行われた。

保健婦 保健師、助産婦 助産師、看護婦 看護師

(2) 看護2年課程(全日制・定時制)の募集停止・廃校の検討・提案・再検討

平成11年12月に保健師助産師看護師養成指定規則の一部改正が行われ、高校衛生看護科では3年教育で准看護師の課程を修めることが無理となり、平成14年4月入学生から5年一貫教育に切り替わった。また准看護師養成所の定員削減が急速に進み、准看護師が2年課程への進学は激減すること、さらには2年課程(通信制)が設置されるなどのことから、学内で検討がすすめられ、以下の結論となった。

・看護学科2年課程(定時制) 平成16年募集停止 平成18年3月廃止

・看護学科2年課程(全日制) 平成17年募集停止 平成18年3月廃止

平成14年10月31日の学校法人理事会・評議員会で、「会員病院の十分な説明と了承を得る」という付帯条件のもとに可決された。

しかしながら、その後会員病院や京都私立病院協会理事会への説明などを重ねたが、十分な理解が得られず、再検討をすることとなった。

(3) 臨床検査技師を病院で有用に活用してもらえよう、検査技師に付加価値をつけるため、検査技師以外の資格(具体的には臨床工学技士・診療情報管理士・ME2種など)を最低一つは取得させるための教育体系の見直しに取り組んだ。

・診療情報管理士については、第二臨床検査学科が日本病院会通信教育の専門課程編入指定校となった。(平成14年8月1日付で「診療情報管理士養成に関する確認書」を日本病院会と交わす。)

・臨床工学技士専攻科への進学を促進できるよう第一臨床検査学科・第二臨床検査学科の基礎科目充実をはかり平成15年4月からの学則変更を行った。

学校行事

(平成14年度)

- 4月10日 入学式 於：京都アスニー
10日 保護者会(看三・看二全・一臨1年生)
12日 第48回臨床検査技師国家試験合格発表
18日～19日 学外学習(看二定時1・2年生) 於：京都府立ゼミナール
19日～20日 学外学習(看二全日1年生) 於：コミュニティ嵯峨野
20日～21日 学外学習(看三1年生) 於：花脊山の家
25日～26日 看護学科学生健康診断
16日 第11回校務運営会議(第3期)
5月14日 第12回校務運営会議(第3期)
21日・23日 ツベルクリン反応検査(1回目)
22日 日本看護学校協議会総会・学校長会議 於：アルカディア市ヶ谷私学会館
25日 臨床検査学科学生健康診断
21日 第6回学校法人理事会・第2回学校法人評議員会(第3期) 於：本校
30日 京都府看護学校連絡協議会定例会 於：本校
28日 全国臨床検査技師教育施設協議会春期総会 於：東京医科歯科大学
6月4日・6日 ツベルクリン反応検査(2回目)
11日 第13回校務運営会議(第3期)
18日～21日 修学旅行(一臨2年生)北海道方面
18日 高校教員向け学校説明会 出席18校18名
25日 体育祭 於：府立体育館
26日 臨床工学技士専攻科健康診断
27日 日本病院会による現地視察(診療情報管理士指定校のため)
7月1日 創立記念日
13日 オープンスクール(志望者向け学校説明会 参加 看三55名 看二23名
検査17名 計95名)
19日 第14回校務運営会議(第3期)
8月9日 職員厚生福利行事(貴船方面)
27日 臨地実習指導者研修会(看護学科) 出席指導者91名
29日 オープンスクール(志望者向け学校説明会 参加 検査22名)
29日 京都府看護学校連絡協議会定例会 於：本校
31日 臨床工学技士専攻科講師・実習指導者懇親会 出席講師・指導者33名

- 9月6日 第5回職員と理事との懇談会 於：本校
- 10日 第15回校務運営会議（第3期）
- 10日 看護学科学則変更承認申請書を京都府経由で厚生労働大臣に提出
- 13日 臨床検査学科学則変更承認申請書を京都府経由で厚生労働大臣に提出
- 26日・27日 学外学習（臨工1年生） 於：葉山ハートセンター
- 10月15日 第16回校務運営会議（第3期）
- 16日 防火訓練（雨天中止）
- 19日 オープンスクール（志望者向け学校説明会 参加 看三109名 看二21名 検査18名 計148名）
- 31日 第7回学校法人理事会・第3回評議員会（第3期） 於：本校
- 11月2日 臨床検査学科第4回スポーツ大会（オリエンテーリング）
於：京都東山界限
- 10日 学校祭
- 12日 私病協向け入学試験説明会 出席36施設39名
- 19日 第17回校務運営会議（第3期）
- 12月9日 全国臨床検査技師教育施設協議会秋期会議 於：東京医科歯科大学
- 5日 日本看護学校協議会平成14年度教務主任会議
於：アルカディア市ヶ谷私学会館
- 11日 第18回校務運営会議（第3期）
- 20日 スケート教室（一臨） 於：醍醐スケート
- 1月16日 第19回校務運営会議（第3期）
- 2月13日 第20回校務運営会議（第3期）
- 20日 卒業認定会議（全学科）
- 23日 第92回看護師国家試験
- 27日 第8回学校法人理事会・第4回学校法人評議員会（第3期） 於：本校
- 3月2日 第16回臨床工学技士国家試験
- 7日 第49回臨床検査技師国家試験
- 13日 卒業式 於：京都アスニー
- 18日 第1回校務運営会議（第4期）
- 26日 第1回学校法人理事会・第1回学校法人評議員会（第3期） 於：平安会館
- 26日 看護学科懇親会 於：平安会館 出席講師・指導者125名
- 26日 第16回臨床工学技士国家試験合格発表
- 27日 第92回看護師国家試験合格発表
- 20日・31日 進級認定（単位認定）会議（看護・検査）

学生関係

A 入学式

平成15年4月9日

学 科	入学を認定されたもの
看護学科 三年課程	25期生 44名
看護学科 二年課程(全日制)	38期生 40名
看護学科 二年課程(定時制)	38期生 44名
第一臨床検査学科	31期生 42名
第二臨床検査学科	31期生 28名
臨床工学技師専攻科	6期生 20名

B 在学生数

平成15年4月9日

学 科	1年生	2年生	3年生	4年生
看護学科 三年課程	44	46	48	
看護学科 二年課程(全日制)	47	42		
看護学科 二年課程(定時制)	44	49	38	
第一臨床検査学科	46	45	35	
第二臨床検査学科	28	26	14	21
臨床工学技師専攻科	20			

C 卒業式

平成14年3月14日

学 科	卒業を認定されたもの
看護学科 三年課程	22期生 43名
看護学科 二年課程(全日制)	36期生 43名
看護学科 二年課程(定時制)	35期生 41名
第一臨床検査学科	28期生 27名
第二臨床検査学科	27期生 24名
臨床工学技師専攻科	5期生 22名

D 平成14年度入学試験応募状況

学 科	応募者数	受験者数
看護学科 三年課程	239	228
看護学科 二年課程(全日制)	119	111
看護学科 二年課程(定時制)	152	119
第一臨床検査学科	113	106
第二臨床検査学科	25	24
臨床工学技師専攻科	49	49

【京都府病院協同組合】

日本経済は、先進各国の中でも過去に例を見ないデフレ経済の状況下に置かれています。銀行の下落を始めとした日経平均株価は20年前の水準に戻り、不良債権問題・地価の下落等、経済の長期低落傾向はとどまるところを知りません。

イラク戦争が各国の経済社会に及ぼす影響や、北朝鮮の核開発問題等、日本を取り巻く環境は益々厳しくなろうとしています。

医療界においても初の診療報酬のマイナス改定等、様々な逆風が吹き荒れましたが、会員施設の中では、厳しい環境下でも新・増改築等、将来への生き残りをかけた動きが見られました。

こうした中、協同組合の購買事業の一つの柱である消耗品の販売が、デフレ化の進行と競争激化により、苦戦を強いられ伸び悩みました。しかし、病院、関連施設の新設等の大型案件の商談に力を注ぎ、一定の成果をあげることができ、本年も何とか所期の目標を達成することができました。また、販売促進奨励金として、今年度も2,000万円を還元することができました。

これも偏に組合員各位のご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

本年、当組合は創立35周年を迎えます。周年記念事業として協同組合まつりや記念セールなどを企画しています。組合まつりにつきましては、2003年8月31日（日）京都宝ヶ池プリンスホテルでの開催が決まり準備をすすめています。多数の皆さまのご参加を期待しています。

35年の蓄積を十分に生かし、原点に立ち返って活動を進めてまいりますので、今後ともご支援を賜りますようお願いいたします。

【京都府厚生年金基金】

“ゆとりある老後”と“業界の発展”は共通の願い！

当病院厚生年金基金は、京都私立病院協会を母体に昭和55年11月に設立し、基金設立23年目を迎えました。当基金加入事業所の事業主の皆様のご支援、ご協力をいただき順調に発展しております。

当病院厚生年金基金は、加入員の「老後」の生活を支え、豊かにするために欠くことの出来ないものとなっております。

超高齢化、少子化、低成長時代に対応できるよう、当病院厚生年金基金が将来に向け確固としたものにするため、年金資産の効率的な運用に努力しております。また、京都私立病院協会（母体）の中で、「未加入病院」がなくなるよう、基金への加入の促進に努めております。

以下、平成14年度の事業概況は次のとおりです。

- 加入事業所数 84事業所
- 加入員数 男子 3,109名（前年度比111名増）
女子 9,246名（前年度比32名増）
合計 12,355名（前年度比143名増）

（年金経理）掛金収入、政府負担金等と資産運用が収入で、年金・一時金、業務委託費等が支出です。

- 信託（保険含む）資産 230億円（見込み額）
- 掛金収入 2,500,443千円（前年度比113,306千円増）
- 年金受給権者数 2,495名（前年度比137名増）
（内訳）・全額支給 2,416名（前年度比125名増）
 - ・一部支給 54名（前年度比6名増）
 - ・全額停止 25名（前年度比6名増）
- 年金支給額 731,395千円（前年度比73,342千円増）
- 一時金支給者数 811名（前年度比292名増）
- 一時金支給額 233,919千円（前年度比93,562千円増）

（福祉施設会計）掛金収入、業務会計からの受入金等が収入で、体育館施設建設資金や音楽会及び基金合唱団に要する費用が支出です。

- 資産合計 1,696,102千円（掛金、預貯金、土地等）
（融資取扱い状況）事業主や加入員に対しての融資斡旋。
- 事業資金 200,000千円（2件）

【京都中央看護専門学校】

平成14年度は、京都中央看護専門学校が昭和58年4月の開校して以来20年目にあたり、創立20周年を迎える年になった。創立20周年を記念して以下の三つの事業を行った。

一、20年の歴史をまとめた記念誌「20年のあゆみ」を発行した。

二、「健康かるた」の制作。実習施設、職員、学生から応募のあった言葉をかるたとして作成して、関連施設に配布し、希望者にも販売した。

三、平成14年11月10日に「創立20周年記念式典・祝賀会」を開催し、京都市関係者、現・旧役員、私病協関係者、卒業生・在校生、現・旧職員など約200名の出席があり、記念式典を行い、祝賀会で交流した。

また、「第14回日本看護学校協議会学会」の事務局を引き受け、平成14年7月18、19日には全国から約600名の参加を得て学会を開催した。

平成14年度は「創立20周年記念事業」と「学会」で記念すべき年となった。

医療、病院を取巻く状況は、高齢化、医療の高度化、専門化、医療費の変化、介護保険などによって大きく変化しているが、看護学校の状況もその変化の中であり、少子化により「受験生の確保」と「看護学生の質の問題」が大きな課題になっている。看護系大学が多く生まれる中で、看護専門学校の質と数の確保のために、オープンキャンパス、学校説明会など学生募集には力を入れた。

京都中央看護専門学校では、病院のニーズを把握しつつ、「魅力的な看護学校」をつくり、すぐれた看護師を養成することが重要だと考え学校運営を行っている。人間性豊かな卒業生を送り出すために、カリキュラムでは基礎分野での選択制や様々なゼミを導入して学生への効果のある教育を目指し行なった。

また、卒業生を対象とした二回目の卒後教育を実施して、より質の高い看護師の育成をめざした。そして、学校ニュース『コスモス』を発行し卒業生、病院、高等学校に本校の情報を提供してきた。

主な学校行事

4月9日	第20期生入学式 86名
15日	3年応用看護学実習開始～12/6
5月15日	ナイチンゲール祭 学生健康診断
5月29日	第76回財団法人京都中央看護婦養成事業団理事会・第4回評議員会
6月13日	防災訓練

18～19日	1年生宿泊研修
25日	入試説明会（高等学校対象） 24校
27日	” （私病協対象） 29病院
7月9～11日	1年生基礎看護学 実習
13日	学校公開 75名
16日	学生夏期休暇～8/31
18～19日	第14回日本看護学校協議会学会（京都テルサ）参加者588名
8月26～9月13日	2年生基礎看護学 実習
9月4～5日	看護研究発表 3年生
21日	オープンキャンパス 40名
10月7～11日	後期試験
16日	府下看護学校バレーボール大会
19日	南区社協フェスタ
22日	戴帽の日 1年生
29日	第77回財団法人京都中央看護婦養成事業団理事会・第5回評議員会
11月1～8日	推薦入学試験願書受付
6日	奨学金支給病院懇談会
9～10日	学校祭
10日	開校20周年記念式典・懇親会
16日	推薦入学試験
22日	推薦入試合格発表
29～30日	継続教育開催（17期生対象）
12月4日	講師会・実習指導者会議 懇親会
6日	3年生臨地実習終了
7・14日	社会人入試
9～24日	一般入試願書受付
12日	シンポジウム開催（商工会議所ホール）
18日	学生冬期休暇～1/7
20日	社会人入試合格発表
1月14～15日	一般入試
22日	一般入試合格発表
2月6～13日	後期試験
23日	看護師国家試験
24～28日	基礎看護学 実習

3月4日 第18期卒業式
27日 看護師国家試験発表

学生数

	1年生	2年生	3年生	計
平成14年4月	86	88	75	249
平成15年3月	85	83	72	240

事業団役員（平成15年4月1日）

理事長	大槻秧司	亀岡病院理事長
副理事長	佐野 豊	京都中央看護専門学校校長
"	真鍋克次郎	八幡中央病院理事長
常務理事	島田崇志	京都中央看護専門学校事務局長
理 事	大賀興一	第二岡本総合病院院長
"	児島幸照	長岡病院院長
"	清水 紘	嵯峨野病院理事長
"	清水幸夫	シミズ病院理事長
"	菅原 努	京都大学医学部名誉教授
"	武田道子	武田病院理事長
"	中嶋芙美江	元京都府看護協会会長
"	中野博美	京都きづ川病院理事長
"	波部美利	京都市保健福祉局保健衛生推進室部長
"	水谷幸正	仏教大学理事長
監 事	板坂 勉	宇治病院事務局長
"	小林義輝	京都市保健福祉局保健衛生推進室地域医療課長
評 議 員	安藤正昭	京都南病院常任顧問
	池西静江	京都中央看護専門学校副校長
	稲田雅美	同志社女子大学助教授
	河端一也	新河端病院理事長
	河村 正	元堀川高校校長
	木下明美	三菱京都病院看護科部長
	久野成人	久野病院理事長

坂本正寿	弁護士
流石智子	華頂短期大学教授
清水正啓	愛生会山科病院院長
田中秀和	京都博愛会病院事務長
谷口隆司	京都市南保健所長
松井道宣	京都九条病院理事長
吉田多美	京都私立病院協会事務局長

資 料

資料 1

被用者保険 3 割負担実施の延期に関する請願書

請願の要旨

国民の健康を守るため、平成15年4月1日付の健康保険法本人3割負担実施の延期を請願します。

請願の理由

政府は持続可能な社会保障制度の構築に向け「給付と負担の在り方を見直す」として、昨年4月に診療報酬のマイナス改定、10月には高齢者定率一部負担制度の導入を実施し、本年4月には健康保険本人3割負担の実施を決定しています。

政府は健保財政の赤字を医療機関や患者に負担を強いることで切り抜けようとしているに過ぎません。長引く経済不況の中で、医療費負担増や年金給付のカットなどの政策が次々出され、社会保障制度に対する展望は見えず、国民の不安感が高まっております。将来に対する不安から国民は出費を極力抑えており、医療費も例外ではなく、日本医師会が昨秋に実施した緊急レセプト調査の結果をみても受診抑制は明らかとなっております。この上更に本年4月から健保本人3割負担を実施することは、早期治療の機会を奪い、悪化してから受診することとなり、結果的には医療費の高騰をもたらします。

また、健保財政の観点からみても、本年度の医療費の試算によれば厚生労働省の当初見込みより財政的余裕のある数字となっており、本年4月の3割負担を実施しなくても十分持ちこたえられる結果となっております。

医療を必要とする者が医療を受けられないという事態は、国民皆保険制度の形骸化を意味し、世界に誇れる日本の医療制度の崩壊につながりかねません。

よって、国民の健康を守るため、平成15年4月1日付の健康保険法本人3割負担実施の延期を請願します。

平成15年2月5日
京都府議会議長
坪内 正一様

平成15年2月10日
京都市議会議長
磯辺 とし子様

資料 2

診療報酬の年度内再改定に関する要望書

本年4月の診療報酬のマイナス改定で、医療機関は深刻な影響を受けております。

当初、平成14年度の医療費総額の伸びは約3.7%、これに診療報酬の引き下げ分2.7%を差し引きして、実質の伸び率1%が見込まれていました。しかしながら、実際の医療費の引き下げは予想を大きく上回り、平成14年4月から6月までの3ヶ月間の医療費調査で、3ヶ月の平均が厚生労働省の発表ではマイナス2.7%、日医の緊急レセプト調査ではマイナス3.86%でした。実質伸び率1%との乖離はそれぞれ3.7%と4.86%に及んでいます。

また、近畿病院団体連合会各府県病院協会の調査でも同程度又はそれ以上のマイナス改正になっております。

このように大きな医療費減は、医療の再生産に大きな打撃を与え、我が国の医療が世界に抜きん出て優れているアクセスの良さ、医療の平均的な質の高さ、WHOも認める効率の良さ等を失う恐れがあります。また、医療の進歩、人口高齢化による疾病の増加と多様化等に対応できない事態も生じかねません。

身近に迫った問題として、中小病院の経営はおしなべて危殆に瀕しております。診療報酬の年度内再改正を強く要望します。

平成14年11月5日

近畿病院団体連合会

委員長 月山和男

社団法人 和歌山県病院協会

社団法人 滋賀県病院協会

社団法人 滋賀県私立病院協会

京 都 府 病 院 協 会

社団法人 京都私立病院協会

社団法人 奈良県病院協会

社団法人 大阪府病院協会

社団法人 大阪府私立病院協会

兵 庫 県 病 院 協 会

社団法人 兵庫県私立病院協会

資料3

京都府知事
山田 啓二殿

京医発第533
私病協発14・284
平成14年10月18日

京都府医師会
会長 油谷 桂朗
京都私立病院協会
会長 武田 隆男

外国人の救急医療費救済制度の整備についての要望書

秋冷の候 貴職におかれましては益々ご清栄の段、大慶に存じます。

平素は、当協会の業務各段にわたりご指導、ご支援を賜り誠に有り難うございます。

近年我が国において、外国人に対する救急医療に要した医療費の未払いが社会問題となってきました。全国で在留資格のない外国人は23万人といわれ、そのほとんどが何れの医療保険制度にも加入できない人たちです。そういった外国人は、医療費負担がまならないために医療を受診できず救急医療で搬送されてきたり、また不慮の事故等で医療機関に運ばれてきたりするケースが見られます。医療機関では当然適切な医療を施しますが、その後医療費を徴収できず、厳しい経営環境におかれている民間の医療機関にとっては、大きな打撃となります。そしてこのような状況は今後ますます増えていくのではないかと危惧されます。

他府県ではすでにいくつかの自治体で、患者が止むを得ない事情で医療費が払いきれない場合の医療費救済制度を設けていますが、京都府においては国際化を掲げながら未だに整備されていない状況です。

従来より民間の医療機関は全ての患者に最善の医療をおこなっておりますが、いかなる外国人に対しても、より一層救命救急処置が尽くせるよう、また既存の制度に該当しない外国人でも必要な医療が保障されるよう、京都府におかれまして「外国人の救急医療に対する医療費補助等の救済制度」の整備を速やかに実現していただくことで、民間病院の突発的な費用負担を解消していただくよう強く要望いたします。

【要望事項】

1. 京都府における外国人の救急医療における医療費補助等の救済制度の早期整備
2. 上記の問題について京都府の見解の明示

【添付資料】

1. 医療費未払い外国人の未収金実態調査報告（京都私立病院協会実施）

資料 4

私病協発 14・435
平成 15 年 2 月 28 日

京都市長
榎本 頼兼殿

京都私立病院協会
会長 武田 隆男

国民健康保険における資格証明書の発行について

(要 望)

厳寒の候 貴職におかれましては益々ご清栄の段、大慶に存じます。

平素は、当協会の業務各段にわたりご指導、ご支援を賜り誠に有り難うございます。

さて、国民健康保険法によりいわゆる悪質保険料滞納者について、保険者において手段を尽くして保険料の納付を要請し、なおこれに応じようとせず、かつ、それが悪質と判断された場合、現物支給の取扱いを打切り、被保険者証の交付に代えて「被保険者資格証明書」を交付して療養給付の対象とし、受診の際にこの資格証明書が提示された場合は、療養取扱機関は保険診療に準じた取扱いをすることとされております。

平成 14 年 3 月からこの「被保険者資格証明書（以下資格証明書）」の発行が義務付けられ、京都市においても相当数の「資格証明書」が発行されており、現在の経済情勢においてはさらに激増することが考えられます。

しかしながら、病院の窓口において「資格証明書」を提示されたケースでは、診療費の不払いが発生しやすく、保険者が交付の際に「資格証明書」の趣旨および内容について医療機関の窓口でトラブルが生ずることのないよう十分な説明・指導がなされているのが非常に疑問を感じております。

医師は診察治療の求めがあった場合には、正当な理由がなければこれを拒んではならないと医師法に規定され、診療費が不払いであることを理由として直ちに診療を拒否することはできません。厳しい経営環境におかれている民間の医療機関にとっては、これらの不払いは大きな打撃となります。

そこで当協会といたしましては、「資格証明書」の被保険者および一般の被保険者が診療費や一部負担金を支払わないときの処理について、国民健康保険法第 42 条 * 1 および昭和 34 年（1959 年）3 月 30 日保険発第 21 号 * 2 に準じて、保険者は下記のことを速やかに実行いただきますようここに要望する次第です。

【要望事項】

- 1．被保険者資格証明書交付に至るまでに保険者として手段を尽くした上で、被保険者資格証明書を交付するに至った場合、保険医療機関の窓口でトラブルが生ずることがないように十分な説明・指導を行うこと。
- 2．保険者の説明・指導、医療機関からの支払要請にもかかわらず診療費の不払いが生じた場合は、保険者は被保険者から負担金を徴収し、保険医療機関に交付すること。（一般の被保険者の一部負担金についても同様に扱うこと）
- 3．被保険者資格証明書の交付にあたっては、これに記載する有効期限をできるだけ短期間とすることによって、保険料納付に関する保険者の指導・相談・説得を定期的に行い、診療費の不払いを未然に防止するため努力すること。
- 4．上記1～3の要望事項に対しての見解の明示

監査報告書

私たちは、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの平成14年事業年度における理事会の執行を監査するため、理事会に出席するほか、必要に応じて理事から事業の報告を聞き、重要な決裁書類を閲覧し、計算書類につき慎重に検討を加え、監査した結果次のとおり報告します。

記

- 1 貸借対照表及び収支計算書並びに財産目録は、法令及び定款にしたがって、協会の財産及び収支の状況を正しく示していると認める。
- 2 事業報告書の内容は真実であると認める。
- 3 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実の有無については、指摘すべき事実はない。

以上

平成15年5月9日

社団法人京都私立病院協会
会長 武田隆男 殿

監事 相馬秀臣
監事 大川原康夫
監事 坂本正寿

第3号議案

平成15年度社団法人京都私立病院協会 事業計画に関し承認を求める件

<本年度事業計画の重点>

もとより、当協会の目的は私立病院等の向上発展にある。(定款第3条)

民間病院は地域医療に大きい役割を果たしている。地域医療の充実のためには、社会資本としての民間病院の安定と充実が不可欠である。

あらゆる機会をとらえて、このことを内外に訴えていくとともに、会員の結集を高めるための会員間の交流と相互理解の推進を本年度の協会活動の基本とする。

- 1 医療の荒廃を招く行き過ぎた市場原理と財政主導のみの医療制度改革と診療報酬体系に反対する。他の医療関係団体とも協力してその改善を求める。更に市民の理解を得るべく努力する。
- 2 会員病院は、その公共性に鑑み変化する社会の要望に対応して、医療の質及び病院機能の向上、倫理の高揚に努めなければならない。その支援のための適切な情報及び研修機会等の提供を行う。
- 3 医療の安全、危機管理についての対策を更に推進する。
- 4 今後の高齢者医療制度・保険制度の在り方について、介護保険制度との整合性を含めて検討、提言を行う。
- 5 不当な損税となっている消費税並びにその他の不適切な税制度の改正を粘り強く求める。
- 6 来年度の創立40周年に向け、周年事業の検討に入る。

【総務部】

- 1 日常業務の充実と会員への積極的働きかけ
 - 1) 職種・職務別組織活動、地区別組織活動を活性化させ、会員相互の連携と組織の体質強化を図る。
 - (1) 職種・職務別組織
理事長・院長会 医師部会 事務長会 看護部長会 薬剤師部会
放射線技師部会 栄養士部会 臨床検査部会
 - (2) 地区別組織
北部地区 京都市域 南部地区
 - (3) その他関係職種別部会の設置について、必要に応じて検討する。

- 2) 会員に必要な情報の迅速な収集・分析・提供に努め、加えて広報活動を充実させる。
 - (1) 協会ホームページの充実
 - (2) メールマガジンの定期的発行
- 3) 医療・介護従事者の確保と質の向上に努める。
 - (1) 京都保健衛生専門学校と京都中央看護専門学校の充実を図り、看護師、臨床検査技師、臨床工学技士の養成に力を注ぐとともに、学校の今後の在り方について十分な検討を行う。
 - (2) ホームヘルパーの養成を行う。
 - (3) 医療従事者無料職業紹介事業の充実を図る。
- 4) 関係事業所との連携を密にし、それぞれの事業の発展に寄与する。
 - ・京都保健衛生専門学校 ・京都府病院協同組合
 - ・京都府病院厚生年金基金 ・京都中央看護専門学校
- 2 医療制度問題への取り組み
 - 1) 医療を取り巻く情勢を的確に把握・分析し、本来の医療のあるべき姿を追求する。
 - 2) 病院医療制度検討委員会を開催し、医療制度に関する問題について検討する。
- 3 対外活動の推進
 - 1) 京都における医療団体との連携強化を図る。
 - 2) 近畿病院団体連合会の充実発展に寄与する。
 - 3) 四病院団体協議会（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神病院協会）等との連携を深める。
 - 4) 協会活動について行政やメディアをはじめ、広く社会・地域へ発信し、医療の実情の理解を得るよう努め、民間病院の果たしている機能と役割の周知を図る。

【地域医療部】

- 1 救急医療並びに休日時間外診療体制の推進
 - 1) 京都府内における二次病院群輪番体制の更なる充実を図る。
 - 2) 救急病院の質的向上を目指し、二次救急と三次救急の分担と連携を図る。
 - 3) 精神科救急体制の適正な運用と小児救急やその他必要な専門科救急体制の確立を図る。
 - 4) 自動車保険等の適正な運用をめざす。
- 2 感染症対策の推進

感染症対策委員会において、感染症問題について迅速な情報収集をおこない、感染防止対策の強化を推進する。
- 3 安全対策の推進

安全な医療は病院にとって最も重要な課題の1つである。医療安全対策委員会において、

事故防止と医療安全について積極的に啓蒙をおこなう。

4 医療情報の提供の在り方についての検討

医療情報の在り方検討委員会を開催し、個人情報保護法案や情報開示等について検討し、カルテ開示をはじめとする医療機関の情報開示のあり方について検討する。

【保険部】

1 医療保険制度上の諸問題への取り組み

1) 社会保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、関連団体との調整を行う。

2) 良質な医療および療養環境整備のため、診療報酬改善を求める。

2 介護保険制度上の諸問題への取り組み

1) 介護保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、関連団体との調整を行う。

2) 良質な介護療養の環境整備のため、介護報酬の改善を求める。

3) 京都における高齢者保健福祉計画等の見直しに向けて、介護を担う立場から積極的に提言をおこなう。

4) 身体拘束廃止に向けた取り組みに介護療養の立場から提言をおこなう。

5) 介護保険制度上のキーパーソンであるケアマネジャーの業務の見直しや質の向上を図る。

【学術研修部】

1 京都病院学会の開催

第38回京都病院学会を開催し、会員病院全職種の研究成果を発表する場としてより一層の充実を図るとともに、第39回京都病院学会の開催の準備を始める。

2 教育研修の充実

1) 新入職員を対象とした教育訓練初級コースを開催する。

2) 中堅幹部職員を対象とした研修を開催する。

3) 看護師の卒後研修の充実をはかり、看護職員の質の向上に努める。

4) 看護補助者・介護職員の教育研修に取り組む。

5) 薬剤・臨床検査・放射線・栄養・医療事務等を対象とした教育研修をおこない、優秀な職員の育成に努める。

6) 保健医療管理者養成講座の充実を図る。

3 新医師臨床研修制度についての取り組み

会員に必要な対策等の検討をおこなう。

【経営管理部】

1 病院経営に関する取り組み

- 1) 用度委員会において、医薬品・医療材料・医療機器等に関する情報収集および会員病院に対する情報提供を行う。
- 2) 未収金対策委員会を開催し、未収金問題に取り組む。
- 3) 民間病院に対する国庫並びに京都府の補助制度の周知と活用を推進する。
- 4) 「京都府救急告示等運転資金融資斡旋制度」の運用に向けて、条件の整備に取り組む。

2 病院管理に関する取り組み

- 1) 協会並びに会員病院における危機管理を緊急課題とし、早急にその対策を立てる。
- 2) 環境問題委員会において、入院環境や医療廃棄物等の環境問題について検討をおこなう。
- 3) 院内及び病院間の情報システムの構築を推進する。
- 4) 病院機能向上対策委員会において、会員病院の質的向上を目指し、第三者評価の受審を促す。

3 税制問題への取り組み

消費税を始め事業税、法人税、相続税等の税問題について研究し、改善を求める。

【厚生部】

1 機関誌「京都私立病院報」の発行

2 会員間の交流と親睦を深める事業の実施

- 1) 第39回病院対抗野球大会を開催する。
- 2) 第26回病院対抗女子バレーボール大会を開催する。
- 3) 病院職員に対する新しい福利厚生事業の検討を行う。

第5号議案

役員を選出に関する件

第6号議案

選挙管理委員・予備選挙管理委員の選出に関する件

第7号議案

顧問の委嘱に関する件

京都私立病院報

2003年5月28日発行 No.478・臨

発行所 京都私立病院協会
京都市中京区壬生東高田町1・9
京都府医師会館内 ☎313・2686

発行人 武田 隆 男

印刷所 サンケイデザイン(株)
☎441・9125